

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第89期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 住金物産株式会社

【英訳名】 Sumikin Bussan Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡田 充 功

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町一丁目10番9号

【電話番号】 (06) 7634 - 8001

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 前田 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番27号

【電話番号】 (03) 5412 - 5098

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 前田 茂

【縦覧に供する場所】 住金物産株式会社 東京本社
(東京都港区赤坂八丁目5番27号)

住金物産株式会社 名古屋支社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月	第89期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,314,974	1,291,174	757,185	790,900	807,245
経常利益 (百万円)	20,130	15,187	8,425	11,736	12,408
当期純利益 (百万円)	10,930	6,267	4,591	5,748	7,199
包括利益 (百万円)				4,602	7,166
純資産額 (百万円)	49,831	50,429	54,668	59,390	65,491
総資産額 (百万円)	402,047	365,677	324,054	338,400	370,268
1株当たり純資産額 (円)	291.36	295.55	322.53	346.30	386.25
1株当たり当期純利益 (円)	66.64	38.21	28.00	35.07	44.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.9	13.3	16.3	16.8	16.9
自己資本利益率 (%)	24.0	13.0	9.1	10.5	12.1
株価収益率 (倍)	4.9	5.4	7.6	5.6	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,715	2,083	11,596	578	5,362
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,771	2,724	1,901	6,631	4,454
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,683	3,596	9,602	5,855	113
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,429	10,915	11,214	9,711	10,395
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	4,473 (656)	4,618 (538)	4,694 (501)	4,835 (543)	5,154 (545)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,164,497	1,138,310	639,910	675,625	677,334
経常利益 (百万円)	14,861	12,515	9,400	9,258	11,255
当期純利益 (百万円)	7,951	1,810	4,693	5,378	6,263
資本金 (百万円)	12,335	12,335	12,335	12,335	12,335
発行済株式総数 (千株)	164,534	164,534	164,534	164,534	164,534
純資産額 (百万円)	37,158	36,468	40,425	44,934	50,507
総資産額 (百万円)	337,519	299,217	273,733	276,615	297,973
1株当たり純資産額 (円)	226.57	222.38	246.53	274.21	312.05
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 (5.00)	8.00 (5.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	48.48	11.04	28.62	32.81	38.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.0	12.2	14.8	16.2	17.0
自己資本利益率 (%)	22.0	4.9	12.2	12.6	13.1
株価収益率 (倍)	6.7	18.7	7.5	6.0	5.8
配当性向 (%)	22.7	72.5	17.5	18.3	20.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	650 (3)	665 (2)	682 (2)	870 (6)	898 (11)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

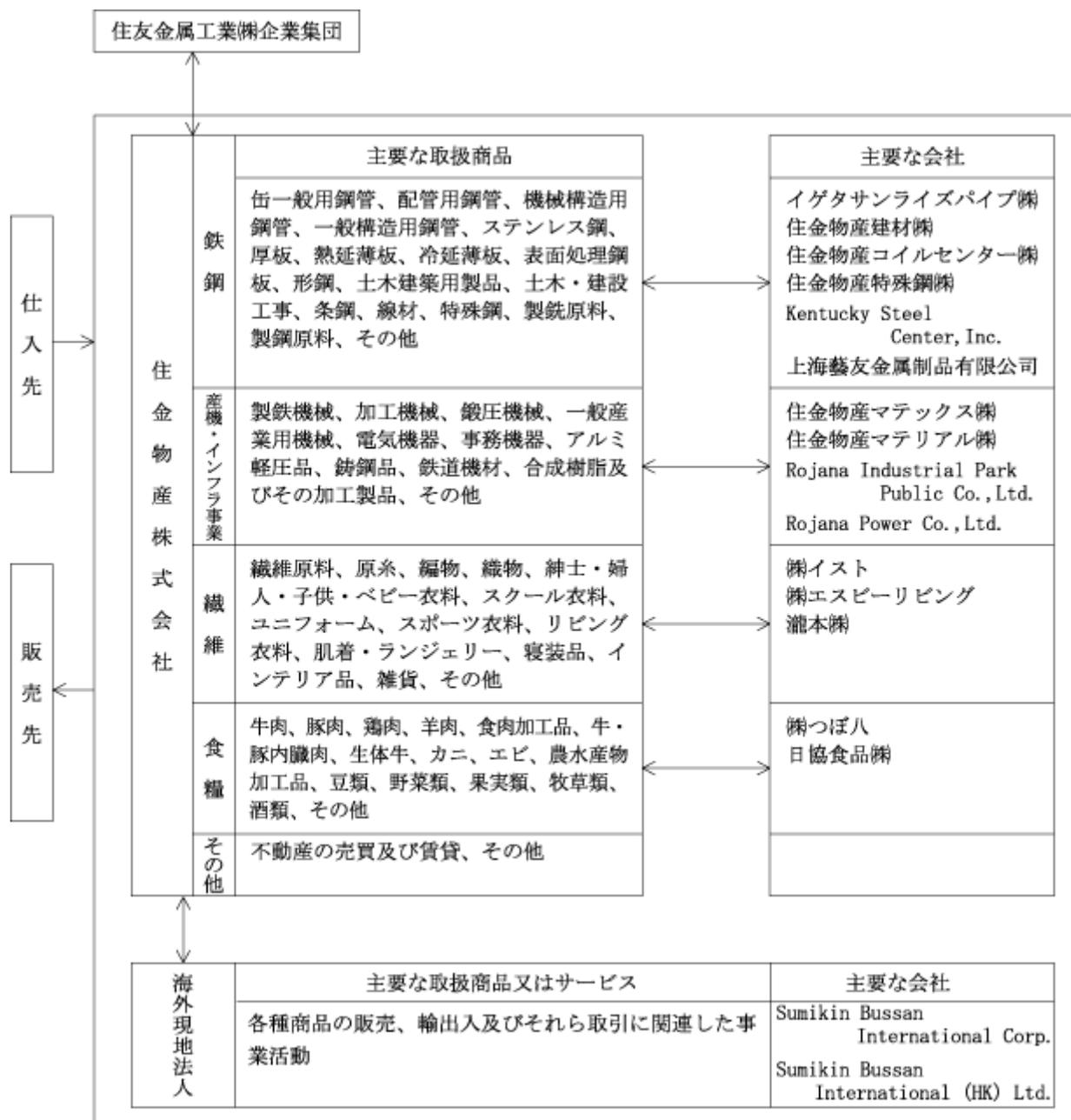
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和16年4月	住友金属工業株式会社の指定問屋4店が一括合併して、ヰゲタ鋼管販売株式会社を設立し、主として鋼管類を取り扱う。
昭和19年3月	商号をヰゲタ鋼管株式会社に変更し、住友金属工業株式会社の製品全般を取り扱うと共に、鋼管類を主軸として一般鋼材、鋳鍛鋼品、特殊鋼製品、非鉄金属製品、機械及び工業用各種資材等を取り扱う。
昭和37年10月	商号を住金物産株式会社に変更のうえ、同じく住友金属工業株式会社の系列問屋として、線材類を中軸として各種鉄鋼製品を取り扱ってきた山本鋼業株式会社と合併し、住友金属工業株式会社の直系専属商社として新発足した。
昭和42年11月	住友金属工業株式会社小倉製鉄所の製品を取り扱っていた株式会社樹谷商會を合併し、販売基盤の強化を図った。
平成元年6月	明興株式会社(現 住金物産建材株式会社)を設立した。(現・連結子会社)
平成2年8月	Sumikin Bussan International Corp.を設立した。(現・連結子会社)
平成5年4月	イトマン株式会社と合併し、繊維及び食糧等の商権を承継した。 また同時に、株式会社つば八(現・連結子会社)、日協食品株式会社(現・連結子会社)等を承継した。
	株式が日本証券業協会の店頭管理銘柄に登録された。
平成6年12月	株式が日本証券業協会の店頭管理銘柄から店頭登録銘柄に変更登録された。
平成8年6月	英文社名をSumikin Bussan Corporationとした。
平成8年12月	株式が大阪証券取引所市場第一部に上場された。 株式会社鈴屋エンタープライズ(現 株式会社イスト)に資本参加した。(現・連結子会社)
平成15年10月	日協食品株式会社(現・連結子会社)が、イトマン食品加工株式会社と合併した。
平成16年10月	イゲタパイプ株式会社が泉屋江守株式会社と合併し、商号をイゲタサンライズパイプ株式会社(現・連結子会社)に変更した。また、住金物産テクノセールス株式会社が住金物産マシナリー株式会社と合併し、商号を住金物産マテックス株式会社(現・連結子会社)に変更した。
平成18年12月	株式が東京証券取引所市場第一部に上場された。
平成22年8月	瀧本株式会社の株式を追加取得し子会社とした。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として国内及び海外において各種商品の販売を主な事業にしております。
当社グループは、当社、子会社85社及び関連会社27社により構成され、その位置付け及びセグメントは次のとおりであります。
また、当社は、その他の関係会社である住友金属工業(株)のグループに属しております。



(注) 上記商品の区分は、セグメント情報におけるセグメントと同一であります。ただし、海外現地法人については取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では各セグメント別に振り分けております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等				融資 の有無	営業上 の取引	設備の 賃貸
					兼任	役員 (名)	従業員 (名)	出向 (名)			
(連結子会社)											
(株)荒井製作所	愛知県愛西市	100	輸送用機械器具等製造販売	97.0		1			有	仕入 販売先	
イゲタサンライズパイプ(株)	大阪市西区	270	鋼管及びバルブ・継手の販売	100.0		2		3	無	仕入 販売先	土地・ 建物
(株)イスト	東京都港区	292	ユニフォームの企画製造販売	80.4		2		1	有	仕入 販売先	建物
イズミ鋼板工業(株)	福岡市東区	40	鋼板の溶断剪断加工販売	85.0		3		1	無	仕入 販売先	土地・ 建物
(株)エコセンター	大阪市西区	20	繊維製品の配送業務	100.0		2		2	有	業務 委託先	建物
(株)エスピーエイジェンシー	大阪市西区	30	損害保険代理業及び旅行代理業	100.0		2		2	無	業務 委託先	建物
(株)エスピーリビング	大阪市西区	70	寝装製品販売、インテリア製品加工・保管・配送	100.0		2		2	無	仕入 販売先	建物
(株)エム・アイ・ケー	さいたま市 南区	30	業務用機器の販売	100.0		2		2	無	販売先	
岡山原田鋼管(株)	岡山市中区	32	鋼管・棒鋼の切断加工販売	100.0		3		1	無	販売先	
(株)荻原	東京都品川区	225	衣料品の企画・製造販売	75.4		2	1		有	販売先	
三栄鋼板(株)	名古屋市港区	30	鋼板の切断加工販売	81.0		1	1		無	仕入 販売先	
(株)サンベックス	埼玉県熊谷市	56	白衣ユニフォーム等の製造販売	51.0					無	販売先	
(株)ジュライスター	東京都渋谷区	50	婦人衣料品の製造、小売販売	100.0		2	1		有	販売先	
(株)住金システム建築	東京都中央区	200	システム建築の設計・施工	50.0	2			1	無	販売先	
住金物産関東コイルセンター(株)	千葉県浦安市	150	鋼板の切断加工販売	60.0 (10.0)		2		2	有	仕入 販売先	
住金物産建材(株)	東京都中央区	50	照明機材及び鋼材の販売	90.0		2		2	無	仕入 販売先	建物
住金物産コイルセンター(株)	兵庫県尼崎市	301	鋼板の切断加工販売	90.0		2		1	無	仕入 販売先	建物
住金物産特殊鋼(株)	大阪市 住之江区	100	特殊鋼の加工販売	100.0		2	1	2	有	仕入 販売先	
住金物産マテックス(株)	大阪市西区	50	機械及び資材品の販売	100.0		1		3	無	仕入 販売先	建物
住金物産マテリアル(株)	愛知県 尾張旭市	100	非鉄金属の切断加工販売	100.0		1		2	無	仕入 販売先	土地・ 建物
(株)スミザック	東京都渋谷区	100	服飾製品の企画製造販売	71.0		2		2	有	仕入 販売先	
大丸鋼材(株)	名古屋市港区	40	鋼板の切断加工販売	67.0		3			無	仕入 販売先	
瀧本(株)	大阪府 東大阪市	1,000	学生衣料等衣料品の製造・販売	54.4	1	1	1	1	無	仕入 販売先	
(株)つば八	東京都中央区	500	飲食業	97.8	2	2	1	2	無	販売先	建物
東京製線(株)	千葉県市川市	200	線材二次製品の製造販売	100.0		2		1	無	仕入 販売先	土地・ 建物
ナカキンリース(株)	東京都町田市	40	軽量仮設材の賃貸及び販売	100.0		3		1	有	販売先	
西日本鋼業(株)	長崎県 佐世保市	50	丸鋼・棒鋼の製造販売	95.0		2		1	有	仕入 販売先	
日協食品(株)	東京都中央区	110	食肉及び加工食品の販売	100.0		2			無	仕入 販売先	建物
ファッションネット(株)	東京都港区	30	婦人衣料の企画・製造販売	100.0		2		1	無	仕入 販売先	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等				融資 の有無	営業上 の取引	設備の 賃貸
					兼任	役員 (名)	従業員 (名)	出向 (名)			
Sumikin Bussan International (Australia)Pty.Ltd.	Melbourne Australia	13,700千 オーストラリア ドル	商品の輸出入及び販売	100.0		1			無		
Sumikin Bussan International Corp.	Schaumburg U.S.A.	3,000千 米ドル	商品の輸出入及び販売	100.0		1	1		無	仕入 販売先	
Sumikin Bussan International(HK)Ltd.	Kowloon Hong Kong	55,000千 香港ドル	商品の輸出入及び販売	100.0			1		無	仕入 販売先	
Sumikin Bussan International (Korea)Co.,Ltd.	Seoul Republic of Korea	2,100百万 韓国ウォン	商品の輸出入及び販売	100.0	1	1	1		無	仕入 販売先	
JR Manufacturing, Inc.	Ohio U.S.A.	4,800千 米ドル	輸送用機械器具等製造販売	60.0 (20.0)			2		有	販売先	
Kentucky Steel Center, Inc.	Kentucky U.S.A.	8,000千 米ドル	鋼板の加工販売	97.2 (11.4)		1	1		有		
Kitagawa-Northtech Inc.	Schaumburg U.S.A.	1,250千 米ドル	工作機器等の設計及び販売	80.0 (64.0)			1		無		
SB Coil Center (Thailand) Ltd.	Chonburi Thailand	200,000千 タイバーツ	鋼板の加工販売	100.0 (0.0)			2		無	販売先	
S.B. Saigon Fashion Co.,Ltd.	Ho Chi Minh Vietnam	2,400千 米ドル	婦人ブラウス等の製造販売	100.0		2	1		有	仕入先	
上海藝友金属制品有限公司	上海中国	465百万円	ステンレス及び高級炭素鋼板の加工・販売	85.0		3	1		無	販売先	
上海伊而国際時装有限公司	上海中国	2,100千 米ドル	ニット衣料製品の製造販売	61.9		3	1		無	仕入 販売先	
上海住金物産有限公司	上海中国	2,900千 米ドル	商品の輸出入及び販売	100.0		1	3		無	仕入 販売先	
青島美金針織服装有限公司	青島中国	570百万円	ニット衣料製品の製造販売	100.0		4	1		無	仕入先	
東莞住金物産金属制品有限公司	東莞中国	6,500千 米ドル	鋼板の加工販売	87.5		1	1		無	販売先	
その他 10社											
(持分法適用非連結子会社) Sumikin Bussan International (Thailand)Ltd.	Bangkok Thailand	100,500千 タイバーツ	商品の輸出入及び販売	100.0 (0.0)	1		2		無	仕入 販売先	
(持分法適用関連会社)											
(株)カシイ	富山県富山市	100	アルミニウム製バルコニー等の製造販売	44.8				1	無	販売先	
信栄機鋼(株)	大阪府大東市	100	ステンレス製品の加工販売	45.0		2		1	無	仕入 販売先	土地・ 建物
富永産業(株)	名古屋市熱田区	45	非鉄金属・一般鋼材販売	40.7				1	無	販売先	
ヨーコー産業(株)	東京都港区	10	非鉄金属の販売	40.0		1			無	仕入 販売先	
Rojana Industrial Park Public Co.,Ltd.	Bangkok Thailand	1,160,763千 タイバーツ	工業団地の造成・分譲	21.2	1				無	販売 協力先	
Rojana Power Co.,Ltd.	Bangkok Thailand	2,700,000千 タイバーツ	工業団地における発電事業	20.0					無	販売先	
天津華住金属制品有限公司	天津中国	25,800千 米ドル	鋼板の加工販売	30.0		1	1		無	販売先	
百事德機械(江蘇)有限公司	宜興中国	366百万円	ブロワー(送風機)の製造販売	20.3		2			無	仕入先	
その他 5社											

- (注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。
2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。
4 その他の関係会社である住友金属工業(株)は、第5経理の状況の1 連結財務諸表等の注記事項(関連当事者情報)に記載しているため、記載を省略しております。
なお、同社は有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼	1,489 (59)
産機・インフラ事業	284 (3)
織 維	2,524 (153)
食 糧	270 (324)
その他	27 ()
全社(共通)	560 (6)
合計	5,154 (545)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
898 (11)	41.7	12.0	7,155

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼	240 (5)
産機・インフラ事業	52 ()
織 維	443 (6)
食 糧	71 ()
全社(共通)	92 ()
合計	898 (11)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、国内及び海外出向者218名を含めた従業員数は1,116名であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済は、東日本大震災や電力不足問題の影響により、景気が急激に落ち込み大変厳しいスタートとなりましたが、復旧活動や消費マインドの持ち直しにより緩やかな回復が見られました。しかし、昨年10月のタイ大規模洪水被害の影響や円高の進行、企業の海外シフト加速、さらには欧州の債務問題等を背景とした海外景気の減速懸念などにより、総じて厳しい状況が続きました。

このような経済環境の中、震災やタイ洪水の直接的影響はありましたものの、当社グループの売上高は8,072億円となり、前連結会計年度に比べ163億円、2.1%増加いたしました。営業利益は前連結会計年度に比べ32億円、31.9%増加し、135億円となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ6億円、5.7%増加し124億円となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ14億円、25.2%増加し71億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(鉄鋼)

売上高は4,322億円と前連結会計年度に比べ2.6%増加し、経常利益は38億62百万円と前連結会計年度に比べ14.7%減少いたしました。

(産機・インフラ事業)

売上高は1,010億円と前連結会計年度に比べ4.2%減少し、経常利益は3億76百万円と前連結会計年度に比べ82.5%減少いたしました。

(繊維)

売上高は1,681億円と前連結会計年度に比べ7.6%増加し、経常利益は47億98百万円と前連結会計年度に比べ47.9%増加いたしました。

(食糧)

売上高は1,044億円と前連結会計年度に比べ1.9%減少し、経常利益は32億3百万円と前連結会計年度に比べ66.6%増加いたしました。

(その他)

売上高は13億円と前連結会計年度に比べ12.8%減少し、経常利益は1億76百万円となり、1億21百万円の損失であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億増加し103億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は53億円となり、5億円の支出であった前連結会計年度に対して当連結会計年度は収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は44億円となり、前連結会計年度に比べ支出が21億円減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1億円となり、58億円の収入であった前連結会計年度に対して当連結会計年度は支出となりました。

2 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照願います。

なお、連結売上高の10%以上を占める販売先がないため、主要な相手先別売上実績および連結売上高に対する割合の記載は省略しております。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災・タイの大規模洪水からの復興・復旧の進展に伴い、緩やかな回復が見込まれるものの、円高、原油価格の高騰、欧州債務危機など依然として厳しくかつ予期しがたい状況が続くものと予想されま

す。
このような環境の下、当社グループでは、4カンパニーの総力をあげ、新興国中心にグローバル展開を加速するとともに、事業構造改革を継続して着実に成果を挙げていくことにより、複合専門商社として事業を拡大し、収益力を一層高めてまいります。

「お客様と一緒に新しい価値を創造する」

「公正・安全を最優先し社会に貢献する」

「現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する」

という企業理念に基づき、変化の激しい経済状況の中でも複合専門商社の強みを生かしその総力を結集して、持続的な企業価値の向上を目指すための中期経営課題達成に取り組んでまいります。

- (1) 価値創造型・加工メーカー型機能の強化
- (2) 複合専門商社の総力を結集して事業基盤の強化
- (3) プロフェッショナル人材の育成とグローバル対応力強化
- (4) リスクマネジメントの強化
- (5) 株主への利益還元

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、主として日本国内を中心にビジネスを展開しており、我が国の景気動向やそれに伴う需要の増減が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループは、外貨建取引において為替変動リスクにさらされております。当社グループでは、外貨建取引および外貨建債権・債務残高に係る為替変動リスクの回避を目的として原則として実需に基づいた為替予約を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利リスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。当社グループの資産は、その約8割が営業債権を中心とした流動資産であり、それに対応して借入金の大半は、短期の変動金利で調達しておりますため、金利変動リスクにさらされており、金利が変動した場合には当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、短期変動金利で調達している資金の一部につき金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用しております。

(4) 信用リスク

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、審査部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、期限を設けて定期的に更新の手続きを行っております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品価格の変動リスク

当社グループは、様々な商品を取り扱っており、取り扱い商品の一部は商品価格の変動リスクを有しております。そのため商品価格の変動は当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品の品質に関するリスク

当社グループが取り扱っている商品には、品質クレームなどが生じるリスクがあります。商品の品質には細心の注意を払っておりますが、商品の品質に問題が生じた場合、商品の回収や補修などの費用が発生し、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株価変動リスク

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式を保有しており、これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生する可能性があります。なお、平成24年3月末現在のその他有価証券で時価のあるものの取得原価は38億円、連結貸借対照表計上額は64億円となっております。

(8) 投資リスク

当社グループは、既存の会社への投資や新会社の設立等の投資活動を行っております。これらの投資については回収リスク等を有しております。当社グループでは、新規投資の基準や事業審査の基準を設けて投資の管理を行っております。しかしながら投資先企業の企業価値が低下した場合は、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産に対する評価損および減損のリスク

当社グループは、販売用不動産および事業用不動産を有しております。販売用不動産については、収益性の低下に伴い資産価値が低下した場合、事業用不動産については、固定資産の減損会計の適用により、時価の下落、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) カントリーリスク

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済及び環境等の変化により、債権または投融資の回収が不能または困難になるようなリスクを有しております。当社グループでは、カントリーリスクの管理を行うためカントリーリスク管理規程を設けております。しかしながら特定の国または地域に関連して損失が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制に関するリスク

当社グループは、国内および海外において様々な法律および規制に従い事業を行っております。これらの法律および規制の新設、変更などにより、法令遵守のための費用が増加するなど、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 食肉および加工食品の輸入に関するリスク

当社グループが輸入している食肉につきましては、輸出国における鳥インフルエンザなどの疾病発生等により、日本への輸入が禁止されるリスクがあります。また日本国内において鳥インフルエンザなどの疾病発生等により食肉の消費量が減少した場合、輸入食肉に対する需要もその影響を受ける可能性があります。輸入量が前年同期と比較して著しく増加した場合には、関税を引き上げる緊急輸入制限措置（セーフガード）が発動され、関税上昇により輸入仕入価格が上昇するリスクがあります。また加工食品などの輸入につきましては、輸出国の指示により輸出が一時的に停止され、日本への輸入が遅滞するリスクがあります。上記の場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 特定の取引先との関係

当社は住友金属工業㈱の関連会社であり、平成24年3月末現在、同社による当社の議決権の所有割合は39.0%であります。平成24年3月期における当社グループ売上高のうち同社への売上高が占める比率は4.0%、当社グループ仕入高のうち同社からの仕入高が占める比率は19.7%であります。このため同社の動向が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害等リスク

地震等の自然災害および新型インフルエンザ等の感染症は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っておりますが今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生する可能性があります。

たな卸資産の評価基準

当社グループはたな卸資産について主として次の方法により評価し、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げしております。

鉄鋼部門...移動平均法による原価法

繊維部門...先入先出法または個別法による原価法

食糧部門...個別法による原価法

その他の部門...移動平均法または個別法による原価法

たな卸資産は収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、帳簿価額の切り下げにより損失が発生する可能性があります。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況が悪化し支払い能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が追加計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は8,072億円となり、前連結会計年度に比べ163億円、2.1%増加いたしました。

損益につきましては、経常利益が前連結会計年度に比べ6億72百万円、5.7%増加し、124億8百万円となりました。特別損益につきましては、負ののれん発生益、関係会社清算益、出資金売却益などを特別利益として13億6百万円計上する一方、特別損失として減損損失、持分変動損失などを7億32百万円計上いたしました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ14億50百万円、25.2%増加し71億99百万円となりました。

セグメントごとの業績

(鉄鋼)

鉄鋼部門では、販売数量が減少したものの販売単価の上昇により、売上高は4,322億円となり前連結会計年度に比べ2.6%増加いたしました。経常利益は、自然災害の影響による加工拠点の操業度低下などにより、38億62百万円と前連結会計年度に比べ14.7%減少いたしました。

(産機・インフラ事業)

産機・インフラ事業部門では、非鉄金属や産業機械の販売が減少し、売上高は1,010億円となり前連結会計年度に比べ4.2%減少いたしました。さらに、持分法適用会社のロジアナ工業団地及びロジアナパワー社（電力）がタイ洪水で設備等に大きな被害を受け、操業停止になったことや復旧費等の計上を行ったことにより持分法投資損失となった結果、経常利益は3億76百万円と前連結会計年度に比べ82.5%減少いたしました。

(繊維)

繊維部門では、節電対策に伴うクールビズ製品やメンズ製品の取引拡大などにより、売上高は1,681億となり前連結会計年度に比べ7.6%増加いたしました。経常利益は、事業構造改革の効果もあり、47億98百万円と前連結会計年度に比べ47.9%増加いたしました。

(食糧)

食糧部門では、食肉需要全般の低迷や価格の下落などにより、売上高は1,044億円となり前連結会計年度に比べ1.9%減少いたしました。経常利益は、加工食品事業が好調に推移したことに加え、株式会社つば八の構造改革の成果が寄与し、32億3百万円と前連結会計年度に比べ66.6%増加いたしました。

(その他)

その他の事業には、倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の事業の売上高は13億円と前連結会計年度に比べ12.8%減少いたしました。経常利益は1億76百万円となり、1億21百万円の損失であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は利益となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「お客様と一緒に新しい価値を創造する」「公正・安全を最優先し社会に貢献する」「現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する」という企業理念のもと、鉄鋼、産機・インフラ事業、繊維、食糧の4カンパニーにおいて、加工メーカー型機能を持つ商社グループという独自のコンセプトを実践することにより、持続的な成長が可能な強い企業集団を目指してまいります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門では、鋼板加工機能の拡充と中部・東海地域における薄板販売体制の強化を目的として、大丸鋼材株式会社に出資し子会社といたしました。

海外では、米国の連結子会社Kentucky Steel Center, Inc.のテネシー工場において、プレス成形品事業を開始しました。インドでは、電機・自動車向けを中心とする部品需要に対応するためにSumikin Bussan Steel Service Center India Pvt. Ltd.を設立し、メキシコにおいても自動車向けにAguascalientes Steel Coil Center S.A. de C.V.を設立し、プレス成形品事業の拡大を図ってまいります。

連結子会社の株式会社荒井製作所とJR Manufacturing, Inc.が日本および米国において自動車用ヘッドレストの製造を行っておりますが、韓国WooboTech Co., Ltd.と資本・業務提携を行うこととし、メキシコにおいてもProductos Doblados de Mexico, S.A. de C.V.を子会社化いたしました。今後は、4社のヘッドレスト部品製造技術の相互活用、日本・韓国・米国・ベトナム・メキシコにおける製造拠点・販売網の有効活用を図ってまいります。

(産機・インフラ事業)

産機・インフラ事業部門では、タイのロジャナ工業団地において、洪水対策として団地を囲む総延長77キロメートルの防水壁の工事を進めております。また、同国においては、ロジャナ工業団地と合併で24メガワットの太陽光発電プラントの建設を予定しており、マレーシアにおいても現地企業と合併で1メガワットの太陽光発電事業に着手しました。

さらに、メキシコにおいては株式会社北川鉄工所と合併で自動車用鋳物部品を生産する会社を設立いたしました。

(繊維)

繊維部門では、衣料品製造拠点のアセアンシフトを図るためベトナムに1工場、インドネシアに2工場を新設いたしました。ミャンマーにおいては、現地の総合物流会社と業務提携し、繊維製品のOEM生産における生産管理業務等を開始いたしました。

国内では、ユニフォーム事業の拡充を図るため、白衣ユニフォーム製造卸の株式会社サンベックスに出資し子会社といたしました。

米国カジュアルブランドのAmerican Eagle製品販売会社を青山商事株式会社と合併で設立し、単独店として日本初上陸となる“American Eagle Outfitters”を表参道とお台場に開店いたしました。また、ハンドバッグ、レザーグッズのメーカーの英国ラドリー社と代理店契約を締結し、常設店舗での輸入販売を開始いたしました。

(食糧)

食糧部門では、輸入食肉のリーディングサプライヤーとして安定供給を続けていくため、グローバルな調達力を強化するとともに、加工食品の販売に注力しております。さらに、サプライチェーン全体の安全性を高めるため、定期的な工場監査の実施など“食の安全の確保”に取り組んでおります。

また、豪州産牛肉の安定供給先の確保を図るため、台湾において焼肉居酒屋チェーンを展開する乾杯股? 有限公司に資本参加いたしました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金調達方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入等により、資金調達を行っております。資金調達に関しては資産構成に合わせた最適な資金調達を基本方針とし、安定的な流動性の確保と金融費用の削減を目指しております。

キャッシュ・フロー情報

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は53億円となり、5億円の支出であった前連結会計年度に比べ当連結会計年度は収入となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、有形固定資産や投資有価証券の取得などにより44億円となり、前連結会計年度に比べ支出が21億円減少いたしました。これは主として有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1億円となり、58億円の収入であった前連結会計年度に対して当連結会計年度は支出となりました。これは主として借入による収入が減少したことなどによるものであります。

有利子負債

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債の残高は931億円となり、前連結会計年度末に比べ35億円増加いたしました。ネットDER（現預金控除後有利子負債対資本倍率）は、前連結会計年度末の1.4倍から0.1ポイント好転し1.3倍となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額32億10百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を行っており、その主なものは次のとおりであります。

鉄鋼セグメントにおいて、SB Coil Center (Thailand) Ltd.は本社工場の建屋及び加工設備等を6億19百万円で追加取得し、当連結会計年度において新規連結子会社となったSumikin Bussan Steel Service Center India Pvt. Ltd.は本社工場の建屋及び加工設備等を3億15百万円で取得いたしました。

また、当連結会計年度において、瀧本(株)が所有しておりました東京支店は、東日本大震災の被害が大きいため、売却いたしました。

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	セグメントの名称	土地		建物及び構築物	その他
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
瀧本(株)	東京支店 オフィス・倉庫	東京都江東区	繊維	1,499	510	211	8

(注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品の合計であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	設備の内容	所在地	セグメントの名称	従業員数 (名)	土地		建物及び構築物	その他
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
大阪本社	オフィス・テナントビル	大阪市西区		123 (1)	1,218	1,210	1,269	77
東京本社	オフィスビル(賃借)	東京都港区		667 (6)			138	85
名古屋支社	" (")	名古屋市中区		42 ()			7	0
博多東浜スチールセンター	倉庫その他の(賃貸)営業設備	福岡市東区	鉄鋼 その他	()	22,201	2,664	261	0
今木町倉庫	" (")	大阪市大正区	その他	()	5,730	864	16	0
市川倉庫	" (")	千葉県市川市	鉄鋼 産機・インフラ 事業 その他	()	40,428	3,635	503	11
木津川倉庫	" (")	大阪市大正区	鉄鋼	()	18,811	774	550	0

(注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品の合計であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	セグメントの名称	従業員数 (名)	土地		建物及び構築物	その他
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)荒井製作所	本社工場製造設備	愛知県愛西市	鉄鋼	148 (3)	17,033	35	222	248
淡路鋼管(株)	本社倉庫 オフィス・倉庫	大阪市住之江区	"	17 ()	6,588	796	41	10
イゲタサンライズパイプ(株)	九州営業所 オフィス・倉庫	福岡県糟屋郡志免町	"	22 ()	9,567	240	42	27

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	セグメントの名称	従業員数(名)	土地		建物及び構築物	その他
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
三栄鋼板(株)	本社工場加工設備	名古屋市港区	鉄鋼	20 ()	1,874	205	34	110
住金物産コイルセンター(株)	本社工場コイルセンター	兵庫県尼崎市	"	78 (3)			332	446
住金物産特殊鋼(株)	本社工場加工設備	大阪市住之江区	"	17 ()	8,109	622	115	62
大丸鋼材(株)	本社工場加工設備	名古屋市港区	"	33 ()	4,157	336	30	63
西日本鋼業(株)	本社工場製造設備	長崎県佐世保市	"	27 (8)	12,537	344	72	68
東京製線(株)	本社工場製造設備	千葉県市川市	産機・インフラ事業	31 (3)	21,123	1,013	137	100
(株)サンベックス	物流センター倉庫	埼玉県熊谷市	繊維	8 ()	4,577	110	186	10
瀧本(株)	大阪本社オフィス・倉庫	東大阪市西石切町	"	75 (26)	3,112	449	703	48
"	徳島工場製造設備(賃貸)	徳島県徳島市	"	()	2,314	224	114	0
(株)つば八	草加物流センター物流センター	埼玉県草加市	食糧	1 (5)	2,093	697	20	0

- (注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の合計であります。
2 金額には、消費税等を含んでおりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 大丸鋼材(株)及び(株)サンベックスは、当連結会計年度において新規連結子会社となったため、当連結会計年度より同社の設備を主要な設備として記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	セグメントの名称	従業員数(名)	土地		建物及び構築物	その他
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
JR Manufacturing, Inc.	本社工場製造設備	Ohio U.S.A.	鉄鋼	82 (12)	67,817	14	219	468
Kentucky Steel Center, Inc.	本社工場加工設備	Kentucky U.S.A.	"	46 ()	40,266	12	374	154
"	テネシー工場倉庫等	Tennessee U.S.A.	"	13 ()	46,538	23	191	276
SB Coil Center (Thailand) Ltd.	本社工場加工設備	Chonburi Thailand	"	171 (4)	38,104	191	498	716
Sumikin Bussan Steel Service Center India Pvt. Ltd.	本社工場加工設備	Rajasthan India	"	3 ()	20,000	55		259
上海藝友金属制品有限公司	本社工場加工設備	上海中国	"	99 ()			182	261
東莞住金物産金属制品有限公司	本社工場加工設備	東莞中国	"	112 (1)			276	289

- (注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の合計であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 Sumikin Bussan Steel Service Center India Pvt. Ltd.は、当連結会計年度において新規連結子会社となったため、当連結会計年度より同社の設備を主要な設備として記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	セグメントの名称	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
上海藝友金属制品有限公司	本社工場建屋及び加工設備	上海中国	鉄鋼	539	250	自己資金及び借入金	平成22年12月	平成24年11月	加工能力3,300トン/月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	164,534,094	164,534,094	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	164,534,094	164,534,094		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月14日(注1)	15,000	162,284	3,703	11,780	3,703	5,723
平成19年3月27日(注2)	2,250	164,534	555	12,335	555	6,278

(注) 1 一般募集 発行価格 515円 発行価額 493.76円 資本組入額 246.88円

2 第三者割当 発行価額 493.76円 資本組入額 246.88円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	39	279	113	1	7,694	8,167	
所有株式数(単元)		30,266	1,502	78,987	13,524	1	39,468	163,748	786,094
所有株式数の割合(%)		18.48	0.92	48.24	8.26	0.00	24.10	100.00	

(注) 1 自己株式2,676,083株のうち2,676単元は「個人その他」欄、83株は「単元未満株式の状況」欄に含まれております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	62,810	38.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,822	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,759	3.50
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目4-16	3,520	2.14
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2	2,000	1.22
中央電気工業株式会社	新潟県妙高市大字田口272	2,000	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・中央電気工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	1.22
JP MORGAN CHASE BANK 385129 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	JPMORGAN CHASE BANK 125 LONDON WALL, LONDON U.K. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,754	1.06
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	1,715	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,701	1.03
計		89,082	54.14

(注) 1 信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式2,676千株(1.63%)があります。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・中央電気工業株式会社退職給付信託口)は、平成24年4月1日をもって日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・中央電気工業株式会社退職給付信託口)となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注1)	普通株式 2,676,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,072,000	161,072	
単元未満株式 (注2)	普通株式 786,094		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	164,534,094		
総株主の議決権		161,072	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式および当社所有の自己株式がそれぞれ400株および83株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住金物産株式会社	大阪市西区新町 1丁目10-9	2,676,000		2,676,000	1.63
計		2,676,000		2,676,000	1.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年5月2日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月6日～平成23年8月31日)	2,000,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	373,661
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,287	2,063
当期間における取得自己株式	3,054	627

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	2,576	455		
保有自己株式数	2,676,083		2,679,137	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営の最重要課題の一つと考え、会社の財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向15%～20%を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度は、前事業年度に比べて14億円の増益となりましたので、当事業年度の配当につきましては、前事業年度の1株当たり配当金6円に比べ年間で2円増配の1株当たり年間8円（うち中間配当金3円）といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善と将来の更なる成長を図るための事業資金に活用していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	485	3.0
平成24年6月26日 定時株主総会決議	809	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	548	456	262	250	237
最低(円)	289	145	164	151	161

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	178	186	200	226	231	237
最低(円)	161	163	178	194	214	208

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		天谷 雅俊	昭和18年11月18日	昭和42年4月 住友金属工業(株)入社 平成10年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務執行役員 平成14年4月 同社専務執行役員 平成14年6月 同社取締役、専務執行役員 平成15年4月 同社取締役、副社長 平成17年4月 当社顧問、同社取締役 平成17年6月 当社取締役社長、社長 平成24年6月 当社取締役会長(現在)	(注)2	308
取締役社長 (代表取締役) 社長		岡田 充功	昭和25年7月19日	昭和48年4月 住友金属工業(株)入社 平成17年4月 同社常務執行役員 平成21年4月 同社専務執行役員 平成21年6月 同社取締役、専務執行役員 平成23年4月 当社顧問、同社取締役 平成23年6月 当社取締役、副社長、産機・インフラ事業カンパニー長 平成24年6月 当社取締役社長、社長(現在)	(注)2	52
取締役 (代表取締役) 副社長	産機・インフラ事業カンパニー管掌、食糧カンパニー管掌	沼田 治	昭和22年7月13日	昭和47年4月 伊藤萬(株)(現 住金物産(株))入社 平成14年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社常務執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員、機械・金属カンパニー長 平成18年6月 当社取締役、常務執行役員、機械・金属カンパニー長 平成19年4月 当社取締役、専務執行役員、機械・金属カンパニー長 平成22年7月 当社取締役、専務執行役員、産機・インフラ事業カンパニー長 平成23年6月 当社取締役、副社長(現在)	(注)2	88
取締役 副社長	企画 管理本部 担当	鎌田 健治	昭和26年3月4日	昭和48年4月 住友金属工業(株)入社 平成15年3月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役、執行役員 平成16年4月 当社取締役、常務執行役員 平成16年6月 当社取締役、常務執行役員、管理本部長 平成19年4月 当社取締役、専務執行役員、企画管理本部長 平成24年6月 当社取締役、副社長、企画管理本部長(現在)	(注)2	87
取締役 副社長	繊維 カンパニー 担当	江口 恒明	昭和25年12月5日	昭和49年4月 伊藤萬(株)(現 住金物産(株))入社 平成15年4月 当社執行役員 平成17年4月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役、常務執行役員 平成19年4月 当社取締役、専務執行役員、繊維カンパニー長 平成24年6月 当社取締役、副社長、繊維カンパニー長(現在)	(注)2	54
取締役 専務執行役員	鉄鋼 カンパニー 担当	霜鳥 悦功	昭和28年11月4日	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 当社執行役員 平成20年4月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役、常務執行役員 平成23年4月 当社取締役、専務執行役員、鉄鋼カンパニー長(現在)	(注)2	55
取締役 専務執行役員	食糧 カンパニー 担当	栗田 啓二	昭和28年2月4日	昭和50年4月 伊藤萬(株)(現 住金物産(株))入社 平成17年4月 当社執行役員 平成18年6月 日協食品(株)取締役社長 平成20年4月 当社常務執行役員、食糧カンパニー長 平成20年6月 当社取締役、常務執行役員、食糧カンパニー長 平成23年4月 当社取締役、専務執行役員、食糧カンパニー長(現在)	(注)2	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	鉄鋼 カンパニー 担当	福島 敏 光	昭和27年12月2日	昭和50年4月 平成18年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員、鉄鋼カンパニー副カンパニー長 当社取締役、専務執行役員、鉄鋼カンパニー副カンパニー長(現在)	(注)2	65
取締役 専務執行役員	経営企画部、 財務部、内部 統制室、IR チーム担当	前田 茂	昭和27年4月16日	昭和50年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年3月 平成19年4月 平成24年6月	当社入社 当社取締役、執行役員 当社取締役、執行役員、経営企画部長 当社取締役、執行役員、経営企画部長、IRチーム長 当社取締役、常務執行役員、経営企画部長、IRチーム長 当社取締役、専務執行役員、経営企画部長、IRチーム長(現在)	(注)2	60
取締役 専務執行役員	産機・イン フラ事業カン パニー担当	竹田 政 晴	昭和28年3月30日	昭和50年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月	伊藤萬(株)(現 住金物産(株))入社 当社執行役員 当社執行役員、住金物産マテック(株)取締役社長 当社常務執行役員、同社取締役社長 当社常務執行役員 当社取締役、専務執行役員、産機・インフラ事業カンパニー長(現在)	(注)2	25
監査役 (常勤)		新屋敷 信 幸	昭和28年8月29日	昭和52年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年1月 平成21年6月	住友金属工業(株)入社 同社営業総括部長 当社監査役、同社営業総括部長 当社監査役、同社監査部兼監査役室参与 当社監査役(現在)	(注)3	29
監査役		今村 正 昭	昭和20年8月23日	昭和43年8月 昭和48年5月 平成17年6月 平成19年5月	的場公認会計士事務所入所 今村公認会計士事務所所長(現在) 当社監査役(現在) らでいっしゅぼーや(株)監査役(現在)	(注)3	
監査役		渡部 毅	昭和16年12月20日	昭和39年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成21年6月	東洋レーヨン(株)(現 東レ(株))入社 同社取締役 東レインターナショナル(株)取締役副社長 同社取締役社長 同社相談役 当社監査役(現在)	(注)3	
監査役		岡田 勝 善	昭和23年5月27日	昭和46年4月 平成16年4月 平成18年10月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 岡山原田鋼管(株)取締役社長 当社監査役(現在)	(注)3	24
計							889

- (注) 1 監査役 新屋敷信幸、今村正昭および渡部毅の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社は、監査役 今村正昭および渡部毅の両氏を株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、めまぐるしく変化する経営環境の中で、企業が安定した成長・発展を遂げていくためには、経営の効率性と健全性を高めるとともに、公正で透明度の高い経営体制を構築していくことが不可欠であるとの観点から、今後ともコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。当社は、強固な事業基盤を構築し、良質で差別化された商品・サービス・情報等の提供を通じて、すべてのステークホルダー(株主、取引先、従業員、社会)に対する責務を果たしてまいります。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役には経営効率の向上を図るため当社事業に精通した10名を選任しており、社外取締役は選任いたしておりません。監査役には、公認会計士1名を含め、各分野における専門性を有する4名を選任しており、そのうち1名が常勤の監査役であります。また、監査役中3名が社外監査役の要件を備えておりますが、独立性に関する基準または方針については定めておらず、当社が上場している国内証券取引所の独立性に関する判断基準を参考にしております。監査役は、取締役会だけでなく、経営会議等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、データベース上で全ての起案書や報告書の閲覧が可能であり、必要に応じて取締役等に説明を求めるなど、経営に対する牽制・監督機能が十分に発揮できる体制といたしております。

(取締役会)

取締役会は、取締役全員で構成し、機動的な意思決定ができるよう原則として毎月2回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

(取締役)

取締役は、人格・識見と業務上の専門知識を兼ね備えた者を選任しております。また、取締役は、法令・定款を遵守し善良なる管理者の注意をもって誠実にその職務を遂行しております。なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期は1年といたしております。

(執行役員)

執行役員(27名)は、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を目的とした執行役員制導入に伴い設置し、それぞれの担当分野の業務執行に専念しております。また、経営環境の変化に機動的に対応できる業務執行体制を構築するため、執行役員の任期は1年といたしております。

[執行役員の職位]

社長、副社長、専務執行役員、常務執行役員、執行役員

(経営会議)

経営会議は、社長の諮問機関として設置し、取締役および監査役の全員で構成しております。経営会議は、原則として毎月2回、取締役会と同日に開催し、取締役会付議事項の事前審議、その他会社経営上の重要事項の審議を行っております。

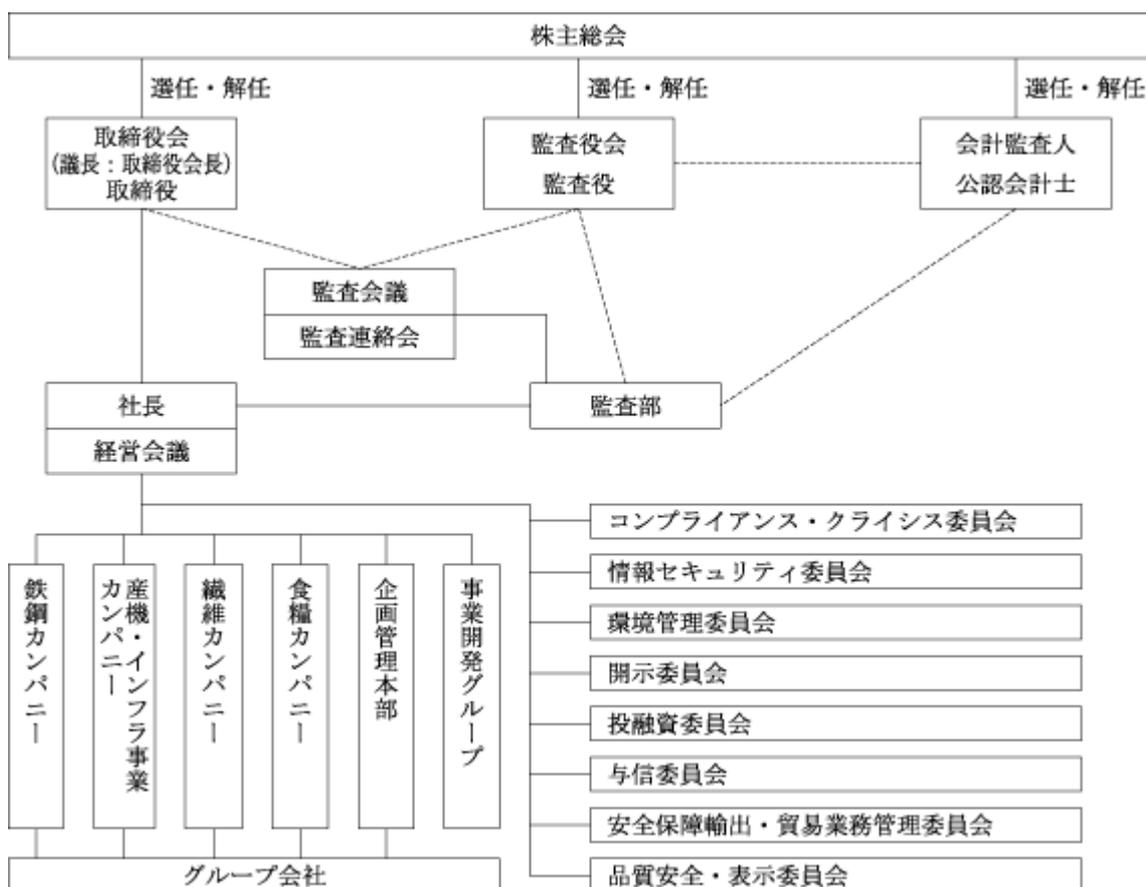
(監査役会)

監査役会は、監査役全員で構成し、法令で定められた権限を有するとともに、その決議をもって監査の方針、会社の業務および財産の状況についての調査方法、その他監査役の職務の執行に関する事項を決定しております。

(監査役)

監査役は、人格・識見と監査業務上の専門知識を兼ね備えた者（公認会計士等の社外監査役を含む）を選任しており、その任期は4年であります。監査役は、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するなど取締役・執行役員の業務執行を厳正に監視するとともに、監査部（内部監査部門）との緊密な連携のもと、企画管理本部各部や営業企画部からも適宜報告を受ける等、効果的な監査活動を行っております。

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

当社は、「企業理念」に基づき、グループ各社とその役員・社員のあるべき姿、とるべき行動のガイドラインとして定めた「住金物産グループ行動規範」において、法令遵守の基本姿勢を明確にするとともに、具体的な行動基準として「コンプライアンス・マニュアル」を定め、これらをイントラネット上に掲載する等、社内への周知徹底を図っております。

また、取締役会および監査役は、業務執行状況について、内部監査部門である監査部から適宜報告を受け、また必要により協議を行うなど有効な監督に努めております。

会社組織は、鉄鋼カンパニー、産機・インフラ事業カンパニー、繊維カンパニー、食糧カンパニー、企画管理本部および事業開発グループで構成しておりますが、企画管理本部の各部は全社的観点から牽制機能を発揮する一方で、各カンパニー内の営業企画部も企画管理本部の各部との連携を図りながらカンパニー内における統制機能を発揮しております。

当社における権限と責任、指揮系統は、権限基準規程および事務章程に規定し、各職位の権限と役割を明確にしております。また、法令、定款および社内諸規程に違反する事態に対しては、「表彰・懲戒規程」に基づき、適正な措置を講ずる体制をとっております。

また、財務報告に係る内部統制システムについては、監査法人と緊密に連絡を取りながら、財務報告の信頼性を確保するために有効かつ適切なシステムを構築しております。システムの整備・運用状況については、有効性の評価を継続的に行い、実効性のある体制づくりを行っております。必要な場合は、是正措置を講じております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査機関としては、「監査部」を設置し、8名が従事しております。監査部は、監査役とも緊密な連携を図りながら、会社の業務活動が法令、定款および社内規程に準拠し、適正かつ効率的に行われているかについての監査を、子会社を含めて定期的に行っております。

また、社内に取り締役・監査役等を構成メンバーとする監査会議および監査連絡会を設置し、内部監査に関する監査計画、監査結果についての改善策等につき意見交換を行うなど、健全経営に向けた内部統制機能の強化に努めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。同監査法人または同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、一部の連結子会社につきましても、同監査法人の会計監査を受けております。監査役、監査部および監査法人は、定期的なミーティングの他、必要な場合は随時情報交換等を行い、相互の連携に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：柴田良智、広瀬 勉、塚原元章

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 10名

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は取締役10名中0名、社外監査役は監査役4名中3名であります。社外監査役は、取締役会だけでなく経営会議等にも出席し率直な意見を述べており、経営に対する牽制・監督機能を発揮しております。

なお、社外監査役 新屋敷信幸氏は、当社株式を29千株保有しておりますが、上場規程における人的関係、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役 今村正昭氏および渡部毅氏は、上場規程に規定する独立役員として届出ております。

その他当社定款規定について

イ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ニ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理とは企業の価値を維持・増大していく上で、事業に関連する様々なリスクを適切に管理することと捉え、各種事態の発生に対処するため、社長を委員長とする「コンプライアンス・クライシス委員会」を設置しております。同委員会は、経営に影響を与える事態の発生後の適切な対応策を検討、実施し、必要な場合は、顧問弁護士等にもアドバイスを受けることといたしております。

また、コンプライアンスの一環として、企業活動の健全性を維持するため、スピークアウト制度(社員の相談窓口)を導入する等、法令遵守体制の強化に努めております。

地震等の自然災害の発生に際しては、必要により災害対策本部を設置し、予め定めた対応マニュアルに添って必要な対応策を講ずるとともに、これらの事態発生に備えて、日頃より社内連絡網、関係機関への通報体制、防災用品の備置等について必要な整備を行っております。

経営組織に係るリスク管理体制につきましては、経済情勢の変化に対しては、「予算・中期経営計画管理規程」に基づき、適切な損益管理を行うとともに、為替・信用・投融資等のリスクおよび情報資産に係るリスクに対しては、「外国為替管理規程」、「与信管理規程」、「投資基準規程」、「情報セキュリティ基本方針」、「情報セキュリティ基本規程」、取扱商品等の安全・安心に係るリスクおよび貿易・カントリーリスクに対しては、「取り扱い商材の安全・安心・表示等に関する規程」、「貿易(輸出・輸入)業務管理に関する規程」、「カントリーリスク管理規程」および「権限基準規程」等に基づき、各担当部署において迅速かつ適切に対応することとし、このうち重要度の高いものについては、定期的または臨時に開催する「与信委員会」、「投融資委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「品質安全・表示委員会」、「安全保障輸出・貿易業務管理委員会」等において、当該リスクを回避するために必要な審査、検討を行うことといたしております。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役	361	361	11
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	2
社外監査役	34	34	3

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む。)はありません。
 2 株主総会決議(平成5年2月10日)による取締役報酬限度額は、月額55百万円(使用人兼務分は除く。)であります。
 3 株主総会決議(平成21年6月24日)による監査役報酬限度額は、月額7百万円であります。
 4 上記には、平成23年6月24日開催の第88期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含めております。
 5 当事業年度末日現在の取締役は10名、監査役は4名であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については基本報酬として定めることとし、その支給水準については役員の職責、職務内容及び経営状況等を総合的に勘案の上、相当と思われる額を、取締役報酬については取締役会にて、監査役報酬については監査役間の協議にて決定することとしております。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 127銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,077百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共英製鋼(株)	558,900	820	取引関係の維持・拡大のため。
(株)良品計画	148,700	507	取引関係の維持・拡大のため。
プレス工業(株)	1,300,000	458	取引関係の維持・拡大のため。
(株)日阪製作所	398,640	403	取引関係の維持・拡大のため。
タカラスタANDARD(株)	539,658	361	取引関係の維持・拡大のため。
日清紡ホールディングス(株)	423,000	341	取引関係の維持・拡大のため。
中央電気工業(株)	600,000	247	取引関係の維持・拡大のため。
丸大食品(株)	811,612	212	取引関係の維持・拡大のため。
(株)北川鉄工所	1,000,000	167	取引関係の維持・拡大のため。
青山商事(株)	109,500	145	取引関係の維持・拡大のため。
いすゞ自動車(株)	398,893	131	取引関係の維持・拡大のため。
住友信託銀行(株)	302,497	130	取引関係の維持・強化のため。
アルインコ(株)	256,000	108	取引関係の維持・拡大のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	34,782	89	取引関係の維持・強化のため。
(株)鶴見製作所	113,200	71	取引関係の維持・拡大のため。
クロスプラス(株)	100,000	70	取引関係の維持・拡大のため。
日本毛織(株)	100,000	70	取引関係の維持・拡大のため。
滝沢ハム(株)	218,312	68	取引関係の維持・拡大のため。
(株)AOKIホールディングス	48,174	65	取引関係の維持・拡大のため。
(株)サンエー・インターナショナル	50,000	49	取引関係の維持・拡大のため。
(株)オンワードホールディングス	72,388	44	取引関係の維持・拡大のため。
(株)三菱ケミカルホールディングス	85,104	44	取引関係の維持・拡大のため。
住友商事(株)	36,418	43	取引関係の維持・拡大のため。
エア・ウォーター(株)	42,000	42	取引関係の維持・拡大のため。
(株)ガイドーリミテッド	50,000	40	取引関係の維持・拡大のため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エスフーズ(株)	55,000	38	取引関係の維持・拡大のため。
第一中央汽船(株)	214,000	35	取引関係の維持・拡大のため。
福留ハム(株)	143,000	33	取引関係の維持・拡大のため。
文化シャッター(株)	100,000	25	取引関係の維持・拡大のため。
(株)東京スタイル	39,000	23	取引関係の維持・拡大のため。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共英製鋼(株)	558,900	932	取引関係の維持・拡大のため。
プレス工業(株)	1,300,000	726	取引関係の維持・拡大のため。
(株)良品計画	148,700	636	取引関係の維持・拡大のため。
(株)日阪製作所	398,640	364	取引関係の維持・拡大のため。
タカラスタンダード(株)	551,936	337	取引関係の維持・拡大のため。
日清紡ホールディングス(株)	423,000	331	取引関係の維持・拡大のため。
(株)ポイント	100,000	305	取引関係の維持・拡大のため。
丸大食品(株)	842,375	270	取引関係の維持・拡大のため。
中央電気工業(株)	600,000	262	取引関係の維持・拡大のため。
いすゞ自動車(株)	413,880	200	取引関係の維持・拡大のため。
青山商事(株)	109,500	192	取引関係の維持・拡大のため。
(株)北川鉄工所	1,000,000	170	取引関係の維持・拡大のため。
アルインコ(株)	256,000	149	取引関係の維持・拡大のため。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	450,720	118	取引関係の維持・強化のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	34,782	94	取引関係の維持・強化のため。
(株)A O K Iホールディングス	52,281	81	取引関係の維持・拡大のため。
クロスプラス(株)	100,000	79	取引関係の維持・拡大のため。
滝沢ハム(株)	221,964	77	取引関係の維持・拡大のため。
(株)鶴見製作所	113,200	76	取引関係の維持・拡大のため。
エア・ウォーター(株)	61,965	66	取引関係の維持・拡大のため。
日本毛織(株)	100,000	64	取引関係の維持・拡大のため。
(株)オンワードホールディングス	94,463	63	取引関係の維持・拡大のため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T S Iホールディングス	121,500	63	取引関係の維持・拡大のため。
(株)三菱ケミカルホールディングス	91,488	40	取引関係の維持・拡大のため。
福留ハム(株)	143,000	38	取引関係の維持・拡大のため。
エスフーズ(株)	55,000	36	取引関係の維持・拡大のため。
(株)ガイドーリミテッド	50,000	35	取引関係の維持・拡大のため。
文化シャッター(株)	100,000	30	取引関係の維持・拡大のため。
第一中央汽船(株)	214,000	25	取引関係の維持・拡大のため。
(株)マックハウス	42,000	24	取引関係の維持・拡大のため。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	84	5	84	3
連結子会社	29		28	
計	113	5	112	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社2社の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対する監査証明業務に基づく報酬は、5百万円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社2社の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対する監査証明業務に基づく報酬は、5百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準（IFRS）に係る助言、指導業務の対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準（IFRS）に係る助言、指導業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査時間の実績、監査内容および監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の解説等を入手する他、研修会等に参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、有限責任監査法人トーマツと国際財務報告基準(I F R S)に係る助言、指導契約を締結し、会計方針を策定するための調査、分析を行うとともに、社内における勉強会を実施する等、導入に向けた準備を進めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,750	10,605
受取手形及び売掛金	208,119	8 229,439
たな卸資産	1 51,143	1 61,704
繰延税金資産	2,000	1,805
その他	8,401	6,896
貸倒引当金	2,164	1,608
流動資産合計	277,250	308,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 9,009	2 9,268
機械装置及び運搬具（純額）	2 4,175	2 3,912
器具及び備品（純額）	1,138	1,090
土地	2 17,210	2 17,257
リース資産（純額）	68	88
建設仮勘定	164	711
有形固定資産合計	3 31,766	3 32,329
無形固定資産		
のれん	632	444
その他	569	593
無形固定資産合計	1,202	1,038
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 18,475	2, 4 18,615
長期貸付金	1,213	1,345
繰延税金資産	1,469	1,184
その他	4 10,302	4 10,420
貸倒引当金	3,280	3,508
投資その他の資産合計	28,180	28,058
固定資産合計	61,149	61,425
資産合計	338,400	370,268

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 170,773	8 192,538
短期借入金	2 74,559	2 78,154
リース債務	37	55
未払法人税等	1,304	3,768
繰延税金負債	5	9
賞与引当金	1,218	1,239
災害損失引当金	402	-
資産除去債務	37	43
その他	10,244	8,971
流動負債合計	258,584	284,781
固定負債		
長期借入金	2 14,907	2 14,976
リース債務	90	92
繰延税金負債	1,037	864
退職給付引当金	2,608	2,413
役員退職慰労引当金	332	307
関係会社整理損失引当金	44	4
資産除去債務	104	96
その他	1,301	1,241
固定負債合計	20,426	19,995
負債合計	279,010	304,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,084	7,084
利益剰余金	39,532	45,673
自己株式	204	579
株主資本合計	58,748	64,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875	1,376
繰延ヘッジ損益	143	85
為替換算調整勘定	2,733	3,457
その他の包括利益累計額合計	2,001	1,996
少数株主持分	2,643	2,973
純資産合計	59,390	65,491
負債純資産合計	338,400	370,268

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	790,900	807,245
売上原価	1 732,314	1 744,905
売上総利益	58,585	62,340
販売費及び一般管理費		
運賃及び保管費	6,225	6,641
販売諸掛	2,693	2,925
貸倒引当金繰入額	3	784
給料及び手当	16,208	16,472
賞与引当金繰入額	1,153	1,122
退職給付費用	1,147	995
役員退職慰労引当金繰入額	77	76
福利厚生費	3,015	3,099
旅費及び交通費	1,983	2,036
賃借料	4,380	3,908
業務委託費	3,443	3,523
租税公課	417	401
減価償却費	991	999
のれん償却額	311	222
その他	6,273	5,601
販売費及び一般管理費合計	48,328	48,810
営業利益	10,257	13,529
営業外収益		
受取利息	222	248
受取配当金	381	411
持分法による投資利益	1,493	-
その他	1,149	1,097
営業外収益合計	3,247	1,757
営業外費用		
支払利息	1,436	1,439
持分法による投資損失	-	703
その他	332	735
営業外費用合計	1,768	2,878
経常利益	11,736	12,408
特別利益		
固定資産売却益	2 2	2 119
投資有価証券売却益	131	85
出資金売却益	-	205
段階取得に係る差益	102	-
負ののれん発生益	-	537
関係会社清算益	-	357
特別利益合計	236	1,306

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
災害による損失	3 582	-
固定資産売却損	4 11	4 38
減損損失	5 277	5 425
固定資産除却損	6 269	-
投資有価証券売却損	33	9
出資金売却損	9	-
投資有価証券評価損	1,092	86
出資金評価損	360	-
持分変動損失	34	172
関係会社整理損失引当金繰入額	44	-
関係会社貸倒引当金繰入額	18	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	-
特別損失合計	2,893	732
税金等調整前当期純利益	9,079	12,982
法人税、住民税及び事業税	3,245	5,456
法人税等調整額	53	369
法人税等合計	3,298	5,825
少数株主損益調整前当期純利益	5,781	7,157
少数株主利益又は少数株主損失()	32	42
当期純利益	5,748	7,199

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,781	7,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	527
繰延ヘッジ損益	21	228
為替換算調整勘定	689	220
持分法適用会社に対する持分相当額	432	526
その他の包括利益合計	1,179	9
包括利益	4,602	7,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,657	7,203
少数株主に係る包括利益	55	37

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,335	12,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,335	12,335
資本剰余金		
当期首残高	7,084	7,084
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,084	7,084
利益剰余金		
当期首残高	34,439	39,532
当期変動額		
剰余金の配当	819	1,059
当期純利益	5,748	7,199
土地再評価差額金の取崩	76	-
連結範囲の変動	76	-
持分法の適用範囲の変動	10	-
持分変動差額	0	0
当期変動額合計	5,093	6,140
当期末残高	39,532	45,673
自己株式		
当期首残高	184	204
当期変動額		
自己株式の取得	20	375
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	19	375
当期末残高	204	579
株主資本合計		
当期首残高	53,675	58,748
当期変動額		
剰余金の配当	819	1,059
当期純利益	5,748	7,199
土地再評価差額金の取崩	76	-
連結範囲の変動	76	-
持分法の適用範囲の変動	10	-
持分変動差額	0	0
自己株式の取得	20	375
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,073	5,765
当期末残高	58,748	64,513

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	889	875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	500
当期変動額合計	13	500
当期末残高	875	1,376
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	121	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	228
当期変動額合計	21	228
当期末残高	143	85
土地再評価差額金		
当期首残高	76	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	-
当期変動額合計	76	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,630	2,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,102	724
当期変動額合計	1,102	724
当期末残高	2,733	3,457
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	786	2,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,214	4
当期変動額合計	1,214	4
当期末残高	2,001	1,996
少数株主持分		
当期首残高	1,779	2,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	863	330
当期変動額合計	863	330
当期末残高	2,643	2,973

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	54,668	59,390
当期変動額		
剰余金の配当	819	1,059
当期純利益	5,748	7,199
土地再評価差額金の取崩	76	-
連結範囲の変動	76	-
持分法の適用範囲の変動	10	-
持分変動差額	0	0
自己株式の取得	20	375
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	335
当期変動額合計	4,722	6,100
当期末残高	59,390	65,491

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,079	12,982
減価償却費	2,223	2,194
減損損失	277	425
のれん償却額	311	222
貸倒引当金の増減額（ は減少）	821	529
賞与引当金の増減額（ は減少）	32	7
退職給付引当金の増減額（ は減少）	224	295
受取利息及び受取配当金	604	659
支払利息	1,436	1,439
持分法による投資損益（ は益）	1,493	703
災害損失	582	-
固定資産除却損	269	-
固定資産売却損益（ は益）	9	81
投資有価証券評価損	1,092	86
出資金評価損	360	-
投資有価証券売却損益（ は益）	98	76
出資金売却損益（ は益）	9	205
段階取得に係る差損益（ は益）	102	-
負ののれん発生益	-	537
関係会社清算損益（ は益）	-	357
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	-
売上債権の増減額（ は増加）	779	19,174
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,511	8,467
仕入債務の増減額（ は減少）	1,063	19,346
その他	354	1,599
小計	2,725	8,623
利息及び配当金の受取額	1,161	1,181
利息の支払額	1,403	1,411
法人税等の支払額	3,061	3,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	578	5,362

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	9	13
有形固定資産の取得による支出	3,729	3,109
有形固定資産の売却による収入	371	924
無形固定資産の取得による支出	249	183
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	2,428	2,037
投資有価証券の売却による収入	195	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	629	122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	917	368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	62	8
子会社株式の取得による支出	38	130
短期貸付金の増減額（ は増加）	525	97
長期貸付けによる支出	1,504	349
長期貸付金の回収による収入	1,269	96
その他	242	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,631	4,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,388	1,148
長期借入れによる収入	4,146	5,507
長期借入金の返済による支出	5,698	5,162
自己株式の取得による支出	-	376
配当金の支払額	824	1,061
少数株主からの払込みによる収入	1	26
少数株主への配当金の支払額	27	46
その他	131	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,855	113
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	110
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,659	684
現金及び現金同等物の期首残高	11,214	9,711
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	155	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,711	10,395

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 53社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、Sumikin Bussan Steel Service Center India Pvt. Ltd.、P.T. Sakura Melati Garment Indonesiaは新たに設立出資したこと、(株)サンペックス、大丸鋼材(株)は株式を取得したこと、(株)荻原は新株予約権の行使により連結の範囲に含めております。

また、住金物産グリーンチーム(株)は清算したこと、(株)アイ・エフ・シーは株式を売却したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。

(2) 非連結子会社

子会社のうち、Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd.等は、連結の範囲に含めておりません。

これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

Sumikin Bussan International (Thailand) Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社数 13社

主要な会社名

Rojana Industrial Park Public Co., Ltd.、Rojana Power Co., Ltd.、天津華住金属制品有限公司

なお、百事徳機械(江蘇)有限公司は追加出資したこと、また従来持分法を適用していない関連会社であったAIZEN SB (Thailand) Co., Ltd.は重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd.等)及び関連会社(上海康新服装有限公司等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。

(4) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額(平成22年3月31日以前に発生した負ののれんを含む)は原則として発生日以降5年間で均等償却しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。

(株)イスト	2月29日
(株)サンペックス	2月29日
大丸鋼材(株)	3月20日
(株)荻原	3月25日
Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.	12月31日
Sumikin Bussan International Corp.	12月31日
Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	12月31日
Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.	12月31日
Sumikin Bussan Textile Corp.	12月31日
JR Manufacturing, Inc.	12月31日
Kentucky Steel Center, Inc.	12月31日
Kitagawa-NorthTech Inc.	12月31日
Miyaki SB Precision (Thailand) Co., Ltd.	12月31日
SB Coil Center(Thailand) Ltd.	12月31日
S.B. Saigon Fashion Co., Ltd.	12月31日
P.T. Sakura Melati Garment Indonesia	12月31日

上海藝友金属制品有限公司	12月31日
上海住金物産有限公司	12月31日
上海伊而国際時装有限公司	12月31日
青島美金針織服装有限公司	12月31日
東莞住金物産金属制品有限公司	12月31日

また、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヵ月を超えているため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。

瀧本(株) 6月30日

なお、当連結会計年度より、連結子会社の西日本鋼業(株)と淡路鋼管(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度においては15ヵ月間を連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

原則として時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

主として次の方法により評価しております。

鉄鋼部門 移動平均法による原価法

繊維部門 先入先出法又は個別法による原価法

食糧部門 個別法による原価法

その他の部門 移動平均法又は個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社53社のうち32社が定額法、22社が定率法によっております。取得原価で建物及び構築物の40.6%、機械装置及び運搬具の21.0%、器具及び備品の73.2%が定率法により償却されております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(八)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。

(二)役員退職慰労引当金

国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。

(ホ)関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部及び通貨スワップ取引については振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨オプション取引	外貨建債務
金利スワップ取引	借入金
通貨スワップ取引	外貨建債務
外貨建借入金	外貨建有価証券及び在外子会社への持分投資

(ハ)ヘッジ方針

主として当社の内部規程である市場リスク管理規程に基づき、当社グループの事業活動に伴い発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性判定は、主としてヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれの未経過の期間も含めたヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	42,914百万円	51,694百万円
仕掛品	912百万円	1,284百万円
原材料及び貯蔵品	7,316百万円	8,725百万円

2 担保に供している資産

(資産の種類)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	20百万円	百万円
建物及び構築物	1,276	1,525
機械装置及び運搬具	63	1
土地	1,657	1,370
投資有価証券	1,166	528
計	4,183百万円	3,426百万円

(担保付債務の種類)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	100百万円	百万円
短期借入金	3,544	3,521
長期借入金	278	267
計	3,922百万円	3,788百万円

上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	2,231百万円	2,331百万円

3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	22,371百万円	24,174百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,083百万円	7,369百万円
投資有価証券(社債)	62百万円	62百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	2,716百万円	2,831百万円

5 保証債務

次のとおり従業員、取引先及び非連結子会社・関連会社他の銀行借入金等について保証しております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
従業員	508百万円	Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.	627百万円
Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.	434	従業員	446
その他 7件	648	その他 6件	673
計	1,590百万円	計	1,746百万円

(注) 上記のうち外貨建のもの

前連結会計年度 (前連結会計年度)		当連結会計年度 (当連結会計年度)	
円貨額	728百万円	円貨額	1,017百万円
(外貨額) (4,325千米ドルその他)		(外貨額) (4,070千米ドルその他)	

6 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	489百万円	472百万円
輸出手形割引高	2,435百万円	3,237百万円
受取手形裏書譲渡高	13百万円	53百万円

7 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務		1,380百万円

8 期末日満期手形

期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		6,248百万円
支払手形		5,584百万円

(連結損益計算書関係)

1 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
たな卸資産評価損		474百万円
たな卸資産評価損の戻入額	37百万円	

2 固定資産売却益

土地の売却益であります。

3 災害による損失

前連結会計年度における災害による損失は、東日本大震災による損失であります。

4 固定資産売却損

主に土地の売却損であります。

5 減損損失

当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行う他、一部の連結子会社については店舗毎にグルーピングを行っております。また賃貸資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。減損損失を認識するに至った下記事業資産については収益性の著しい低下のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主として処分価額により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.13%(前連結会計年度4.47%)で割り引いて算定しております。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)
連結子会社	事業資産 (店舗資産他)	建物及び 構築物他	東京都他	277
計				277

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)
連結子会社	事業資産 (加工設備他)	機械装置及び 運搬具他	タイ国他	425
計				425

6 固定資産除却損

前連結会計年度における固定資産除却損は、主に建物及び構築物の除却による損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	615百万円
組替調整額	32
税効果調整前	583
税効果額	55
その他有価証券評価差額金	527百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	130百万円
組替調整額	249
税効果調整前	380
税効果額	151
繰延ヘッジ損益	228百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	231百万円
税効果額	10
為替換算調整勘定	220百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	614百万円
組替調整額	88
持分法適用会社に対する持分相当額	526百万円
その他の包括利益合計	9百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	164,534			164,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	554	116	2	668

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17千株

所在不明株主の株式の買取りによる増加 98千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	409	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	409	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	573	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	164,534			164,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	668	2,010	2	2,676

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 2,000千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	573	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	485	3	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	809	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	9,750百万円	10,605百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	39	210
現金及び現金同等物	9,711百万円	10,395百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に在庫資金を含む運転資金と設備投資資金を用途とする所要資金について、銀行借入などの間接金融と債権流動化などの直接金融とを選択・活用しており、機動性の確保、コスト低減、安定的な調達を基本方針としております。余資は持たないことを基本スタンスとして、必要最小限の手元資金は短期的な預金としており、投機的な運用は行っておりません。また、デリバティブについても、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式であり、市場の価格変動リスクに晒されております。また、外貨建の投資有価証券は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建の営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の営業債権と債務のネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る調達であり、長期借入金は主に設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利で調達している借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して、その一部をヘッジしております。外貨建の長期借入金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引を利用して、その一部をヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に基づいて、審査部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度額を設定しております。また信用限度額については期限を設けて定期的に更新手続きを行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に基づいて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の債権債務の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務についても先物為替予約を利用してヘッジを行っております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、一部の外貨建の投資有価証券については、外貨建の借入を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規程に基づき、取締役会で承認を得た取引限度枠内において財務部が取引を行い、経営企画部において契約先との残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じて、管理を行っております。なお、定期的にと取締役会において当社グループのデリバティブ取引の状況が報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるグループ資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの借入れ、ALM(アセット・ライアビリティ・マネジメント)での長短調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。また、当社財務部が各部署、グループ各社からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新し、日々所要資金を見直すことにより、手元流動性を維持・管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,750	9,750	
(2) 受取手形及び売掛金	208,119		
貸倒引当金(1)	2,164		
	205,954	205,954	
(3) 投資有価証券	9,191	12,620	3,428
資産計	224,896	228,325	3,428
(1) 支払手形及び買掛金	170,773	170,773	
(2) 短期借入金	70,291	70,291	
(3) 長期借入金(2)	19,175	19,211	35
負債計	260,240	260,276	35
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(58)	(58)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(347)	(347)	
デリバティブ取引計	(405)	(405)	

(1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2)長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております1年以内に返済予定の長期借入金が含まれております。

(3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,605	10,605	
(2) 受取手形及び売掛金	229,439		
貸倒引当金(1)	1,608		
	227,830	227,830	
(3) 投資有価証券	8,569	10,564	1,995
資産計	247,005	249,001	1,995
(1) 支払手形及び買掛金	192,538	192,538	
(2) 短期借入金	71,965	71,965	
(3) 長期借入金(2)	21,165	21,197	31
負債計	285,668	285,700	31
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	16	16	
ヘッジ会計が適用されているもの	36	36	
デリバティブ取引計	53	53	

(1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2)長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。1年以内に返済予定の長期借入金が含まれております。

(3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものの時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の営業債権は為替予約の振当処理の対象とされております（「デリバティブ取引関係」注記を参照ください）。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、投資有価証券の連結貸借対照表計上額と時価との差額は持分法を適用している関連会社株式に係るものであります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の営業債務は為替予約の振当処理の対象とされております（「デリバティブ取引関係」注記を参照ください）。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。外貨建の長期借入金の一部は通貨スワップの振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。）、当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
非上場株式	8,748	9,503
転換社債型新株予約権付社債	535	521
非上場債券		21
合計	9,284	10,046

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報の「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,750			
受取手形及び売掛金	208,119			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		15		
合計	217,870	15		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,605			
受取手形及び売掛金	229,439			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		15		
合計	240,045	15		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	4,268	14,907		
合計	4,268	14,907		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	6,189	14,656	319	
合計	6,189	14,656	319	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,909	4,132	2,222
(2) 債券			
国債・地方債等	14	14	0
小計	1,924	4,146	2,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,621	1,369	252
小計	1,621	1,369	252
合計	3,546	5,516	1,970

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,513	5,276	2,762
(2) 債券			
国債・地方債等	14	14	0
小計	2,528	5,291	2,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,351	1,160	191
小計	1,351	1,160	191
合計	3,880	6,452	2,571

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	187	79	33
計	187	79	33

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	195	83	9
計	195	83	9

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

その他有価証券で時価のある株式について539百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	93		0	0
	円	3		0	0
	買建				
	米ドル	702		6	6
	円	213		4	4
	通貨スワップ取引	304	304	51	51
	合計	1,317	304	53	53

(注) 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	174		3	3
	買建				
	米ドル	1,382		26	26
	円	44		0	0
	通貨スワップ取引	934	934	6	6
	合計	2,535	934	16	16

(注) 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	405	405	4	4
	合計	405	405	4	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	367		0	0
	合計	367		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	1,763		4
	円		168		6	
	ユーロ		111		5	
	タイバーツ		38		1	
	買建					
	米ドル	支払手形 及び買掛金	71,075	17,455	191	
	ユーロ		520		8	
	タイバーツ		75		1	
	豪ドル		65	3	1	
	香港ドル		5		0	
	英ポンド		1		0	
	通貨スワップ					
	米ドル	長期借入金	2,000	2,000		
原則的 処理方法	通貨オプション					
	米ドル	買掛金	41		0	
	豪ドル		5			
合計			75,872	19,458	198	

- (注) 1 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 為替予約等の振当処理によるものは、一部、ヘッジ対象とされている外貨建の債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。（「金融商品関係」注記を参照ください）。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		1,777		31
	円		245		3
	ユーロ		148		2
	英ポンド		1		0
	香港ドル	0		0	
	買建	支払手形 及び買掛金			
	米ドル		55,423	12,670	476
	タイバーツ		115		5
	ユーロ		112		3
	英ポンド		58	1	0
	豪ドル		55		2
通貨スワップ	長期借入金				
米ドル		4,000	4,000		
原則的 処理方法	通貨オプション	買掛金			
	米ドル		8		2
	豪ドル		1		0
合計			61,949	16,671	447

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 為替予約等の振当処理によるものは、一部、ヘッジ対象とされている外貨建の債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。（「金融商品関係」注記を参照ください）。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	短期借入金及び 長期借入金			
	支払固定・受取変動		19,806	18,201	545
合計			19,806	18,201	545

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	短期借入金及び 長期借入金			
	支払固定・受取変動		20,943	12,595	411
合計			20,943	12,595	411

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度としてキャッシュバランス類似型の制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

なお、連結子会社は、退職給付制度として、適格退職年金制度、確定給付年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度（総合設立型）及び退職一時金制度等を設けております。

上記厚生年金基金制度（総合設立型）には連結子会社2社が加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	25,248百万円
年金財政計算上の給付債務の額	36,095
差引額	<u>10,847百万円</u>

(2)制度全体に占める連結子会社2社の給与総額割合(平成22年3月31日現在)

6.33%（加重平均値）

(3)補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,044百万円、資産評価調整額3,868百万円及び別途積立金1,012百万円又は繰越不足金946百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は18年又は20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は連結子会社2社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	23,062百万円
年金財政計算上の給付債務の額	34,312
差引額	<u>11,249百万円</u>

(2)制度全体に占める連結子会社2社の給与総額割合(平成23年3月31日現在)

6.05%（加重平均値）

(3)補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,969百万円、資産評価調整額1,898百万円及び繰越不足金2,381百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は18年又は20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は連結子会社2社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	10,002	10,476
ロ 年金資産	6,275	6,367
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,726	4,109
ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	157	116
ホ 未認識数理計算上の差異	1,296	1,828
ヘ 合計(ハ+ニ+ホ)	2,587	2,397
ト 前払年金費用	20	16
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,608	2,413

(注) 1 執行役員に対する退職慰労引当金(前連結会計年度148百万円、当連結会計年度182百万円)を含めて記載しております。

2 国内連結子会社(除く1社)は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	388	431
ロ 利息費用	165	159
ハ 期待運用収益	113	112
ニ 過去勤務債務の損益処理額	41	41
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	370	288
ヘ その他	452	348
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,222	1,074

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金等の掛金、前払退職金及び執行役員退職慰労金等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の
期間定額基準
期間配分方法

ロ 割引率 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2.0%

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.0%(当社において、期首時点で適用した割引率は、2.0%でありましたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しております。)

ハ 期待運用収益率 主として2.0%

ニ 過去勤務債務の額の
処理年数 9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から損益処理することとしております。)

ホ 数理計算上の差異の
処理年数 主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	1,471百万円	1,467百万円
貸倒引当金	1,516	1,273
減損損失	290	273
減価償却費	561	533
関係会社株式評価損	983	863
未払事業税等	134	298
賞与引当金	497	463
退職給付引当金	1,065	869
繰越欠損金	1,706	1,697
その他	1,983	1,713
繰延税金資産 小計	10,209百万円	9,455百万円
評価性引当額	5,290	5,142
繰延税金資産 合計	4,919百万円	4,313百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	805百万円	857百万円
資本連結手続による評価差額	737	630
固定資産圧縮積立金	401	372
その他	547	335
繰延税金負債 合計	2,492百万円	2,196百万円
繰延税金資産の純額	2,426百万円	2,116百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.67%	40.67%
(調整)		
受取配当金の消去	6.55	4.87
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	4.50	4.38
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.64	1.19
持分法による投資損益	7.28	2.20
負ののれん発生益		1.71
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		1.37
その他	0.75	0.66
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	36.33%	44.87%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.67%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.99%、平成27年4月1日以降のものについては35.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が55百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は177百万円、その他有価証券評価差額金は119百万円、繰延ヘッジ損益は4百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社の一部のオフィス及び一部の連結子会社における店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社の一部のオフィスは、使用見込期間を期首時点から退去予定日までと見積り、これに対応する期間の国債利回りを割引率に使用して資産除去債務の金額を計算しております。

一部の連結子会社における店舗等は、使用見込期間を取得から12年と見積り、割引率は1.456%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	201百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6
時の経過による調整額	0
見積りの変更による増加額	49
資産除去債務の履行による減少額	117
期末残高	142百万円

(注) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

4 資産除去債務の金額の見積りの変更内容及び影響額

一部の連結子会社における店舗等の退去時に必要とされる原状回復費用の見積りの変更を行っております。これにより、49百万円を資産除去債務残高に加算しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

一部の連結子会社における店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

一部の連結子会社における店舗等は、使用見込期間を取得から12年と見積り、割引率は1.456%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	142百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	6
期末残高	140百万円

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種商品の販売を主な事業にしており、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、内部管理上採用しているカンパニー制を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「産機・インフラ事業」、「繊維」及び「食糧」の4区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼事業は鋼管、鋼板、条鋼線材、建材、鉄鋼原料等を取扱っております。産機・インフラ事業は非鉄金属、機械、鋳鍛品、鉄道機材を取扱っており、持分法適用会社において工業団地開発販売、発電事業等を行っております。繊維事業は繊維製品、繊維原料を取扱っております。食糧事業は輸入食肉、水産物他を取扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2,3)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注4)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ 事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	421,190	105,478	156,250	106,417	789,336	1,563	790,900		790,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,754	2,540	0		4,296	304	4,601	4,601	
計	422,945	108,019	156,251	106,417	793,632	1,868	795,501	4,601	790,900
セグメント利益又は 損失() (経常利益又は経常損失)	4,527	2,150	3,243	1,922	11,844	121	11,722	14	11,736
セグメント資産	167,475	50,866	78,409	28,859	325,611	8,050	333,661	4,739	338,400
その他の項目									
減価償却費	1,424	161	274	269	2,129	93	2,223		2,223
のれんの償却額	285	2	23		311		311		311
受取利息	132	36	24	20	212	9	222		222
支払利息	735	111	374	111	1,333	103	1,436		1,436
持分法投資利益	293	826	373		1,493		1,493		1,493
持分法適用会社への 投資額	2,786	6,688	364		9,838		9,838		9,838
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,540	448	508	431	3,929	265	4,194		4,194

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失()の調整額14百万円は、セグメント間取引消去14百万円であります。

3 セグメント資産の調整額4,739百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,637百万円及びセグメント間取引消去 898百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益又は損失()の合計は、調整額14百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2,3)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注4)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ 事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	432,278	101,028	168,147	104,427	805,881	1,363	807,245		807,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,141	2,298	0		4,441	168	4,610	4,610	
計	434,420	103,327	168,148	104,427	810,322	1,532	811,855	4,610	807,245
セグメント利益 (経常利益)	3,862	376	4,798	3,203	12,241	176	12,417	8	12,408
セグメント資産	188,455	55,883	84,271	30,292	358,904	7,803	366,707	3,561	370,268
その他の項目									
減価償却費	1,433	164	369	192	2,160	33	2,194		2,194
のれんの償却額	155		67		222		222		222
受取利息	142	34	39	21	239	9	248		248
支払利息	741	110	356	153	1,361	77	1,439		1,439
持分法投資利益又は 損失()	201	937	31		703		703		703
持分法適用会社への 投資額	2,884	5,019	396		8,300		8,300		8,300
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,420	250	290	240	3,202	7	3,210		3,210

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去 8百万円であります。

3 セグメント資産の調整額3,561百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,778百万円及びセグメント間取引消去 1,217百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額 8百万円を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
698,763	78,447	13,689	790,900

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
26,770	2,772	2,224	31,766

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
715,058	75,944	16,243	807,245

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
27,010	3,239	2,079	32,329

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ 事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	65			211	277		277		277

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ 事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失		159	174	91	425		425		425

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ 事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
当期償却額	285	2	23		311		311		311
当期末残高	492		139		632		632		632

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社・ 消去 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	産機・ インフラ 事業 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	計 (百万円)				
当期償却額	155		67		222		222		222
当期末残高	337		107		444		444		444

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「鉄鋼」セグメントにおいて、連結子会社の取得及び連結子会社の株式の追加取得により、また「繊維」セグメントにおいて、連結子会社の取得により、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、「鉄鋼」セグメントで250百万円、「繊維」セグメントで286百万円であります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072	鉄鋼の製造、販売他	直接 38.5	鉄鋼製品等の購入並びに機械製品及び鉄鋼原料等の販売 役員の転籍	鉄鋼製品等の購入	139,825	支払手形及び買掛金	30,057
							鉄鋼原料等の販売	10,673	受取手形及び売掛金	2,493

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072	鉄鋼の製造、販売他	直接 39.0	鉄鋼製品等の購入並びに機械製品及び鉄鋼原料等の販売 役員の転籍	鉄鋼製品等の購入	148,482	支払手形及び買掛金	41,312
							鉄鋼原料等の販売	12,413	受取手形及び売掛金	2,238

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
- 鉄鋼原料等の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)住友金属小倉	北九州市小倉北区	27,000	鉄鋼の製造、販売他	なし	鉄鋼製品等の購入	鉄鋼製品等の購入	17,195	支払手形及び買掛金	5,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、(株)住友金属小倉は平成24年1月1日付で住友金属工業(株)に吸収合併されております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	住友金属工業㈱	大阪市 中央区	262,072	鉄鋼の製 造、販売他	直接	38.5	住金物産コ イルセン ター㈱によ る鉄鋼製 品等の購 入	57	支払手形及 び買掛金	14
							住金物産マ テックス㈱ 他による機 械製品及び 資材品等の 販売	22,103	受取手形及 び売掛金 前受金	6,219 2,477

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	住友金属工業㈱	大阪市 中央区	262,072	鉄鋼の製 造、 販売他	直接	39.0	住金物産コ イルセン ター㈱他に よる鉄鋼製 品等の購 入	72	支払手形及 び買掛金	13
							住金物産マ テックス㈱ 他による機 械製品及び 資材品等の 販売	20,242	受取手形及 び売掛金 前受金	13,635 17

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
- 機械製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、価格交渉して決定しております。
- 資材品等の販売については、当該資材品等の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	346.30円	386.25円
1株当たり当期純利益	35.07円	44.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,748	7,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,748	7,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,933	162,344

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,390	65,491
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,643	2,973
(うち少数株主持分(百万円))	(2,643)	(2,973)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,747	62,517
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	163,865	161,858

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
瀧本(株)	瀧本株式会社 第4回無担保社債	平成21年 2月27日	108		0.90		平成24年 2月29日
計			108				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,291	71,965	0.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,268	6,189	1.17	
1年以内に返済予定のリース債務	37	55		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,907	14,976	0.91	平成25年3月 から 平成30年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	90	92		平成25年4月 から 平成29年10月
その他有利子負債				
計	89,595	93,279		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、支払利子込み法で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,746	4,168	2,045	4,695
リース債務	48	27	10	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第89期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	192,255	397,888	599,002	807,245
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (百万円)	3,007	5,903	9,399	12,982
四半期(当期) 純利益 (百万円)	1,587	3,460	5,817	7,199
1株当たり 四半期(当期) 純利益 (円)	9.71	21.26	35.80	44.35

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	9.71	11.56	14.56	8.54

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,637	4,778
受取手形	4 45,326	4, 8 33,284
売掛金	4 137,944	4 160,425
商品	27,132	32,741
販売用不動産	1,279	1,279
前渡金	1,190	1,997
前払費用	258	250
繰延税金資産	1,104	1,007
短期貸付金	371	153
関係会社短期貸付金	623	435
未収入金	1,655	2,046
その他	436	757
貸倒引当金	1,815	1,258
流動資産合計	221,146	237,902
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,418	3,239
構築物（純額）	116	106
機械及び装置（純額）	45	109
車両運搬具（純額）	6	13
器具及び備品（純額）	228	217
土地	10,143	10,143
有形固定資産合計	2 13,958	2 13,829
無形固定資産		
商標権	31	3
電話加入権	40	40
その他	0	0
無形固定資産合計	72	43

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,610	1 10,460
関係会社株式	19,747	22,481
関係会社社債	62	62
出資金	340	289
関係会社出資金	3,422	3,121
長期貸付金	745	588
従業員に対する長期貸付金	13	11
関係会社長期貸付金	6,524	8,624
固定化営業債権	3 3,232	3 3,310
長期前払費用	37	35
繰延税金資産	1,934	1,542
その他	1,669	1,598
貸倒引当金	3,747	4,170
投資損失引当金	1,154	1,759
投資その他の資産合計	41,437	46,196
固定資産合計	55,468	60,070
資産合計	276,615	297,973
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 16,656	4, 8 18,298
輸入支払手形	27,507	21,918
買掛金	4 103,827	4 115,494
短期借入金	57,129	59,040
未払金	141	20
未払費用	1,545	1,556
未払法人税等	555	2,934
前受金	1,272	1,252
預り金	4 6,738	4 11,170
前受収益	21	20
賞与引当金	552	563
災害損失引当金	96	-
その他	399	387
流動負債合計	216,443	232,656
固定負債		
長期借入金	13,455	13,284
退職給付引当金	1,424	1,302
関係会社整理損失引当金	44	18
長期預り保証金	49	48
その他	264	155
固定負債合計	15,237	14,809
負債合計	231,681	247,466

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金		
資本準備金	6,278	6,278
その他資本剰余金	805	805
資本剰余金合計	7,084	7,084
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,020	30,224
利益剰余金合計	25,020	30,224
自己株式	204	579
株主資本合計	44,236	49,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833	1,372
繰延ヘッジ損益	135	69
評価・換算差額等合計	697	1,442
純資産合計	44,934	50,507
負債純資産合計	276,615	297,973

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 675,625	1 677,334
売上原価		
商品期首たな卸高	3 24,256	3 28,411
当期商品仕入高	1 648,904	1 649,806
合計	673,160	678,217
商品期末たな卸高	3 28,411	3 34,021
売上原価合計	2 644,749	2 644,196
売上総利益	30,875	33,137
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,674	1,754
保管費	1,132	1,189
販売諸掛	2,627	2,395
旅費及び交通費	1,116	1,141
通信費	321	284
交際費	204	212
貸倒引当金繰入額	-	928
役員報酬	365	406
従業員給料及び手当	4,271	4,355
従業員賞与	1,422	1,552
賞与引当金繰入額	504	498
退職給付費用	629	626
福利厚生費	1,120	1,168
修繕費	459	372
賃借料	1,742	1,547
業務委託費	3,029	2,981
租税公課	355	348
減価償却費	319	329
その他	1,297	976
販売費及び一般管理費合計	22,593	23,070
営業利益	8,282	10,066
営業外収益		
受取利息	242	237
受取配当金	1 1,817	1 1,909
雑収入	465	455
営業外収益合計	2,525	2,602
営業外費用		
支払利息	1,254	1,210
雑損失	295	203
営業外費用合計	1,549	1,414
経常利益	9,258	11,255

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4 162	4 44
出資金売却益	-	5 205
関係会社清算益	-	357
貸倒引当金戻入額	213	-
特別利益合計	376	607
特別損失		
災害による損失	6 178	-
固定資産除却損	7 182	-
投資有価証券売却損	11	-
出資金売却損	10	-
投資有価証券評価損	1,078	8 254
出資金評価損	9 360	9 154
関係会社整理損失引当金繰入額	44	-
関係会社貸倒引当金繰入額	201	246
投資損失引当金繰入額	10 3	10 640
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	-
特別損失合計	2,128	1,295
税引前当期純利益	7,505	10,567
法人税、住民税及び事業税	2,115	4,031
法人税等調整額	12	273
法人税等合計	2,127	4,304
当期純利益	5,378	6,263

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,335	12,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,335	12,335
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,278	6,278
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,278	6,278
その他資本剰余金		
当期首残高	805	805
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	805	805
資本剰余金合計		
当期首残高	7,084	7,084
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,084	7,084
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,462	25,020
当期変動額		
剰余金の配当	819	1,059
当期純利益	5,378	6,263
当期変動額合計	4,558	5,204
当期末残高	25,020	30,224
利益剰余金合計		
当期首残高	20,462	25,020
当期変動額		
剰余金の配当	819	1,059
当期純利益	5,378	6,263
当期変動額合計	4,558	5,204
当期末残高	25,020	30,224

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	184	204
当期変動額		
自己株式の取得	20	375
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	19	375
当期末残高	204	579
株主資本合計		
当期首残高	39,698	44,236
当期変動額		
剰余金の配当	819	1,059
当期純利益	5,378	6,263
自己株式の取得	20	375
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,537	4,828
当期末残高	44,236	49,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	855	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	539
当期変動額合計	22	539
当期末残高	833	1,372
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	127	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	204
当期変動額合計	7	204
当期末残高	135	69
評価・換算差額等合計		
当期首残高	727	697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	744
当期変動額合計	29	744
当期末残高	697	1,442
純資産合計		
当期首残高	40,425	44,934
当期変動額		
剰余金の配当	819	1,059
当期純利益	5,378	6,263
自己株式の取得	20	375
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	744
当期変動額合計	4,508	5,573
当期末残高	44,934	50,507

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

鉄鋼部門 移動平均法による原価法

繊維部門 先入先出法又は個別法による原価法

食糧部門 個別法による原価法

その他の部門 移動平均法又は個別法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 6年～12年

(2) リース資産

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当事業年度末の支給見積額を計上しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部及び通貨スワップ取引については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨オプション取引	外貨建債務
金利スワップ取引	借入金
通貨スワップ取引	外貨建債務
外貨建借入金	外貨建有価証券

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である市場リスク管理規程に基づき、当社の事業活動に伴い発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれの未経過の期間も含めたヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(資産の種類)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1,163百万円	525百万円

(注) (前事業年度)

関係会社の借入金284百万円が担保されております。

(当事業年度)

関係会社の借入金143百万円が担保されております。

上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	2,231百万円	2,331百万円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	2,789百万円	2,880百万円

3 固定化営業債権

破産・更生債権等回収が長期化すると見込まれる営業債権であります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保資産処分等による 回収可能見積額	392百万円	282百万円

4 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	522百万円	886百万円
売掛金	31,744百万円	36,218百万円
支払手形	13百万円	1百万円
買掛金	33,615百万円	45,144百万円
預り金	5,577百万円	9,098百万円

5 保証債務

次のとおり金融機関借入金等について保証しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
Sumikin Bussan International (Korea) Co.,Ltd	1,452百万円	SB Coil Center (Thailand)Ltd.	1,201百万円
Sumikin Bussan International Corp.	991	Sumikin Bussan International Corp.	1,066
従業員	507	Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd	627
Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd	434	Sumikin Bussan International (Korea) Co.,Ltd	547
SB Coil Center (Thailand)Ltd.	413	従業員	445
その他 13件	1,497	その他 14件	1,496
計	5,297百万円	計	5,385百万円

(注) 1 上記金額には、実質的に債務保証に準ずると認められる経営指導念書残高を含めております。

2 上記のうち外貨建のもの

(前事業年度)

円貨額 4,319百万円

(外貨額) (32,517千米ドルその他)

(当事業年度)

円貨額 4,521百万円

(外貨額) (36,358千米ドルその他)

6 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	2,462百万円	3,258百万円
(うち関係会社輸出手形割引高)	(27百万円)	(21百万円)

7 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務		1,380百万円

8 期末日満期手形

期末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		5,078百万円
支払手形		3,268百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかる収益及び費用

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	94,618百万円	98,098百万円
受取配当金	1,481百万円	1,573百万円
仕入高	163,063百万円	171,226百万円

2 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	172百万円	174百万円

3 商品期首たな卸高及び商品期末たな卸高
販売用不動産の残高が含まれております。

4 投資有価証券売却益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社に係るもの	86百万円	15百万円

5 出資金売却益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社に係るもの		196百万円

6 災害による損失

前事業年度における災害による損失は、東日本大震災による損失であります。

7 固定資産除却損

前事業年度における固定資産除却損は、主に建物の除却による損失であります。

8 投資有価証券評価損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社に係るもの		172百万円

9 出資金評価損

関係会社に係るものであります。

10 投資損失引当金繰入額

関係会社に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	554	116	2	668

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17千株

所在不明株主の株式の買取りによる増加 98千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2千株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	668	2,010	2	2,676

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 2,000千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2千株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,026	7,103	5,077
計	2,026	7,103	5,077

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,151	4,112	1,960
計	2,151	4,112	1,960

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年 3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成24年 3月31日) (百万円)
子会社株式	14,600	16,760
関連会社株式	3,121	3,568

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	307百万円	303百万円
販売用不動産評価損	912	799
貸倒引当金	1,430	1,355
減価償却費	338	432
投資有価証券評価損	290	261
関係会社株式評価損	2,296	2,087
投資損失引当金	469	643
未払事業税等	69	227
退職給付引当金	579	463
その他	1,447	932
繰延税金資産 小計	8,141百万円	7,508百万円
評価性引当額	4,352	4,095
繰延税金資産 合計	3,788百万円	3,413百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	749百万円	820百万円
その他		42
繰延税金負債 合計	749百万円	863百万円
繰延税金資産の純額	3,039百万円	2,550百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.67%	40.67%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14	0.85
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.43	5.37
評価性引当額の増減額	7.32	2.32
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.59
その他	0.72	0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.34%	40.73%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.67%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.99%、平成27年4月1日以降のものについては35.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が155百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は272百万円、その他有価証券評価差額金は113百万円、繰延ヘッジ損益は3百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	274.21円	312.05円
1株当たり当期純利益	32.81円	38.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,378	6,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,378	6,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,933	162,344

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,934	50,507
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,934	50,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	163,865	161,858

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
China Steel Sumikin Vietnam Joint Stock Company	25,256,000	1,297
共英製鋼(株)	558,900	932
プレス工業(株)	1,300,000	726
(株)良品計画	148,700	636
ワコースチール(株)	117,000	468
住金精鋼(株)	1,982,000	418
(株)日阪製作所	398,640	364
タカラスタンダード(株)	551,936	337
日清紡ホールディングス(株)	423,000	331
(株)ポイント	100,000	305
丸大食品(株)	842,375	270
中央電気工業(株)	600,000	262
豊田鉄工(株)	430,000	242
いすゞ自動車(株)	413,880	200
青山商事(株)	109,500	192
ヒロセ(株)	160,000	189
(株)北川鉄工所	1,000,000	170
アルインコ(株)	256,000	149
CSGT Metals Vietnam Joint Stock Company	2,889,000	147
KANPAI Co.,Ltd.	768,000	136
その他 107銘柄	22,380,871	2,297
計	60,685,803	10,077

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Woobo Tech Co.,Ltd. 転換社債型新株予約権付社債	5,000百万韓国ウォン	368
その他 1銘柄	15	14
計		383

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				5,312	2,073	215	3,239
構築物				249	143	15	106
機械及び装置				231	121	16	109
車両運搬具				20	6	2	13
器具及び備品				753	536	51	217
土地				10,143			10,143
有形固定資産計				16,710	2,880	300	13,829
無形固定資産							
商標権				310	307	28	3
電話加入権				40			40
その他				0	0	0	0
無形固定資産計				352	308	28	43
長期前払費用	66	18	0	84	49	20	35

(注) 有形固定資産の当該事業年度における増加額及び減少額がいずれも当該事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、また、無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,562	2,243	1,343	1,033	5,429
投資損失引当金	1,154	687	36	46	1,759
賞与引当金	552	563	552		563
災害損失引当金	96		96		
関係会社整理損失引当金	44	14		40	18

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による取崩額であります。
2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の投資損失見積額の見直しによる取崩額であります。
3 関係会社整理損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の整理に伴う損失見込額の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	108
当座、普通及び別段預金	4,670
計	4,778

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
関包スチール(株)	1,169
イトキン(株)	825
オールスタイル(株)	791
(株)鴻池組	772
共英建材工業(株)	715
その他	29,009
計	33,284

期日別内訳

期日別	平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	11,216	5,296	7,781	7,218	1,713	57	33,284

(注) 平成24年4月期日には、当事業年度末日の満期手形5,078百万円が含まれております。

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イゲタサンライズパイプ(株)	8,365
住金物産コイルセンター(株)	5,085
いすゞ自動車(株)	4,007
豊田鉄工(株)	3,929
富永産業(株)	3,594
その他	135,442
計	160,425

売掛金滞留状況

売掛金残高			月平均売上高 (百万円)	売掛金の滞留状況 (日)
期首(百万円)	期末(百万円)	期中平均(百万円)		
137,944	160,425	149,185	56,444	79

(注) 1 算出方法：売掛金滞留状況 = 期中平均売掛金残高 ÷ 月平均売上高 × 30
2 月平均売上高には、消費税等は含まれておりません。

売掛金回収状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	計 (百万円)	当期中の回収高 (百万円)	売掛金の回収率 (%)
137,944	677,334	815,278	654,853	80

(注) 1 算出方法：売掛金の回収率 = 期中回収高 ÷ (期首売掛金残高 + 当期売上高) × 100
2 当期売上高には、消費税等は含まれておりません。

商品

区分	金額(百万円)
鉄鋼	15,331
産機・インフラ事業	852
繊維	9,000
食糧	7,556
計	32,741

販売用不動産

区分	区域別	面積(m ²)	金額(百万円)
土地	大阪府	29,533	1,278
	鹿児島県	15,761	0
計		45,294	1,279

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)イスト	1,529
	(株)つぼ八	1,498
	岡山原田鋼管(株)	1,210
	その他	12,522
	計	16,760
関連会社株式	Rojana Power Co.,Ltd.	2,561
	Rojana Industrial Park Public Co.,Ltd.	2,151
	その他	1,007
	計	5,720
合計		22,481

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朝日スチール工業(株)	1,748
(株)キッツ	927
神商非鉄(株)	729
エンシュウ(株)	544
鉄鋼処理産業(株)	525
その他	13,823
計	18,298

期日別内訳

期日別	平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	7,867	3,866	4,113	2,360	89		18,298

(注) 平成24年4月期日には、当事業年度末日の満期手形3,268百万円が含まれております。

輸入支払手形
商品区分内訳

区分	金額(百万円)
鉄鋼	455
産機・インフラ事業	11
繊維	13,585
食糧	7,866
計	21,918

期日別内訳

期日別	平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	7,360	6,537	3,991	3,885	143		21,918

買掛金

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	41,312
グローバルファクタリング(株)	6,165
(株)住軽伸銅	2,835
三星ダイヤモンド工業(株)	2,729
住友鋼管(株)	2,666
その他	59,784
計	115,494

(注) グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約書に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権をグローバルファクタリング(株)に債権譲渡した結果発生した買掛金であります。

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	13,152
住友信託銀行(株)	9,664
(株)八十二銀行	4,050
(株)三菱東京UFJ銀行	3,646
農林中央金庫	2,780
その他	25,746
計	59,040

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	別途定める金額(株式取扱規程による)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (電子公告のインターネット・アドレス http://www.sumikinbussan.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第88期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第89期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月5日
関東財務局長に提出。 |
| | (第89期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第89期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主
総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成23年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成23年7月13日
平成23年8月3日
平成23年9月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

住金物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 柴 田 良 智
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 広 瀬 勉
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 塚 原 元 章
--------------------	---------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住金物産株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住金物産株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住金物産株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

住金物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 柴 田 良 智

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 広 瀬 勉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 塚 原 元 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住金物産株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。